

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第7期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清水 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清水 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	528,238	458,977	429,194	384,679	396,732
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	81,287	8,224	6,636	35,925	68,123
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	43,456	52,470	22,882	20,269	41,510
包括利益	(百万円)					53,435
純資産額	(百万円)	358,858	281,627	242,532	256,770	285,461
総資産額	(百万円)	549,940	469,642	423,938	423,161	458,624
1株当たり純資産額	(円)	1,341.80	1,030.09	882.47	937.80	1,093.23
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	172.47	208.26	90.83	80.46	163.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	172.35				163.01
自己資本比率	(%)	61.5	55.3	52.4	55.8	60.0
自己資本利益率	(%)	13.3	17.6	9.5	8.8	16.2
株価収益率	(倍)	15.9			14.1	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60,623	25,878	32,199	54,998	87,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75,395	10,399	936	7,640	29,585
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,712	7,579	7,653	3,401	57,168
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	144,868	99,975	123,385	167,000	165,983
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	7,734 〔10,727〕	7,665 〔10,376〕	6,856 〔8,938〕	6,236 〔8,078〕	6,000 〔7,250〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。同様に、株価収益率においても1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	41,122	6,914	84,994	13,142	32,412
経常利益	(百万円)	32,161	755	79,923	8,334	27,145
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	30,240	18,983	76,155	7,015	33,328
資本金	(百万円)	29,953	29,953	29,953	29,953	29,953
発行済株式総数	(株)	283,229,476	283,229,476	283,229,476	283,229,476	266,229,476
純資産額	(百万円)	275,588	242,088	309,307	310,350	342,454
総資産額	(百万円)	431,410	350,313	325,293	311,997	360,375
1株当たり純資産額	(円)	1,092.11	956.90	1,223.31	1,227.74	1,358.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	60.00 (30.00)	45.00 (30.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	120.02	75.35	302.29	27.85	131.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	119.98				130.88
自己資本比率	(%)	63.8	68.8	94.7	99.1	94.9
自己資本利益率	(%)	11.3	7.4	27.7	2.3	10.2
株価収益率	(倍)	22.9		2.9	40.6	11.0
配当性向	(%)	50.0		9.9	107.7	30.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	134 〔16〕	108 〔14〕	90 〔12〕	98 〔10〕	99 〔9〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。同様に、株価収益率及び配当性向においても1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

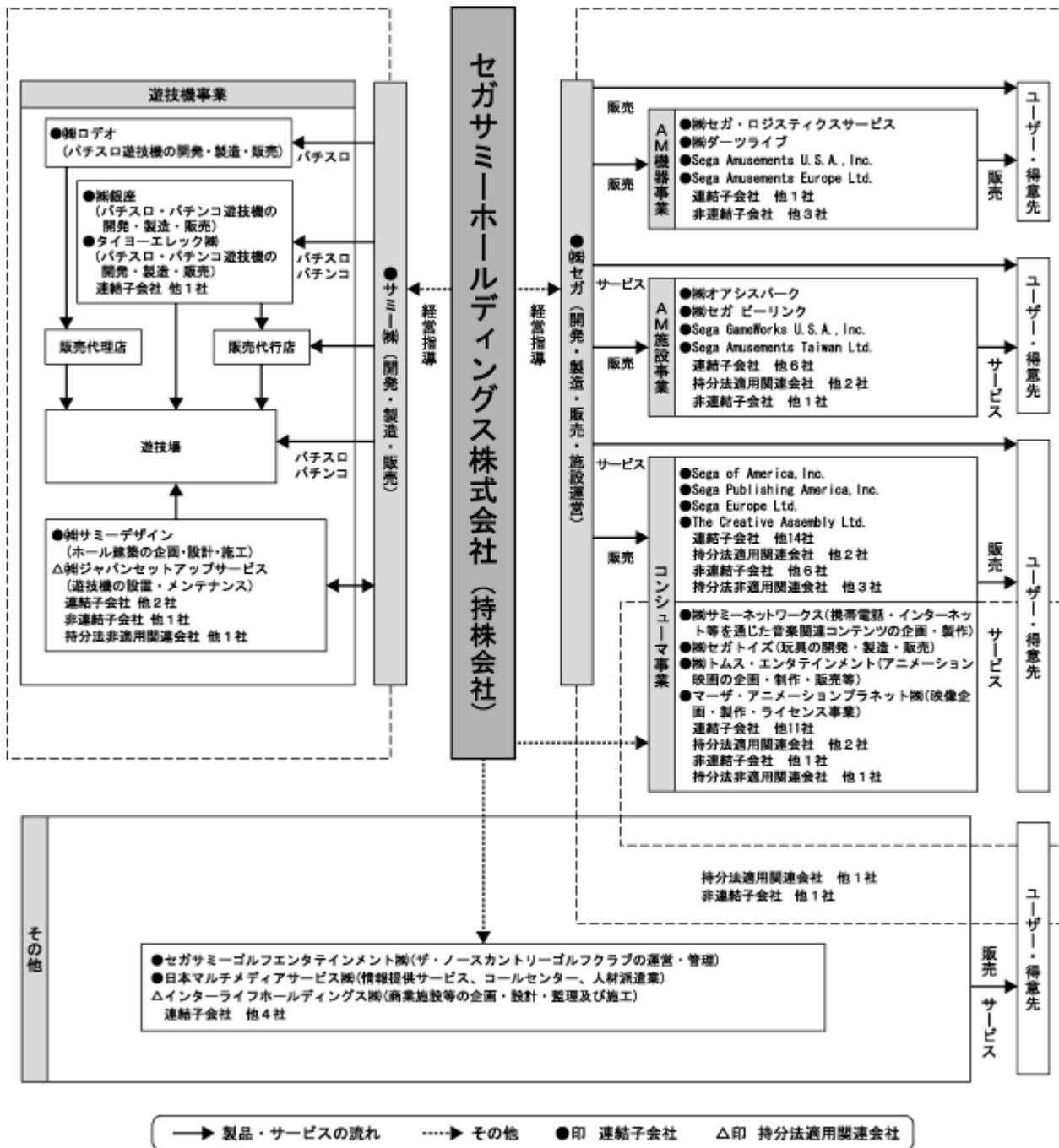
年月	概要
平成16年5月	株式会社セガとサミー株式会社（以下、「両社」）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営統合を行う株式移転契約書を締結することにつき取締役会で決議し、同契約書を締結。
平成16年6月	両社は、株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成16年10月	両社が、株式移転により共同で当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年10月	アニメーション映画の企画・制作・販売を手掛ける株式会社トムス・エンタテインメントを株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社化。
平成19年3月	サミー株式会社が、パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売を手掛けるタイヨーエレクトロニクス株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社とする。
平成19年12月	サミー株式会社が、タイヨーエレクトロニクス株式会社の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社から連結子会社化。
平成19年12月	株式会社日商インターライフの株式を一部売却し、当社の連結子会社から持分法適用関連会社とする。（平成22年10月、同社は株式移転を実施し、インターライフホールディングス株式会社を設立。）
平成22年12月	当社を株式交換完全親会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社並びに子会社81社及び関連会社14社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業及びその他の事業の5つの事業を基本事業領域としております。当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名	
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等	サミー(株)、(株)ロデオ、サミー販売(株)、(株)銀座、タイヨーエレクトリック(株)、(株)サミーデザイン、(株)サミーパートナーズ、(株)ジャパンセットアップサービス、その他3社	
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売	国内	(株)セガ、(株)セガ・ロジスティクスサービス、(株)ダーツライブ、その他1社
		海外	Sega Amusements U.S.A., Inc., Sega Amusements Europe Ltd., その他5社
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務	国内	(株)セガ、(株)オアシスパーク、(株)セガ ピーリング、(株)AGスクエア、その他1社
		海外	Sega GameWorks U.S.A., Inc., Sega Amusements Taiwan Ltd., その他8社
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売	国内	(株)セガ、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、マーザ・アニメーションプラネット(株)、その他17社
		海外	Sega of America, Inc., Sega Publishing America, Inc., Sega Europe Ltd., The Creative Assembly Ltd., その他24社
その他	情報提供サービス業、その他	国内	セガサミーゴルフエンタテインメント(株)、日本マルチメディアサービス(株)、インターライフホールディングス(株)、その他6社
		海外	United Source International Ltd.

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 上記の他に米国子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるSega Holdings U.S.A., Inc. (連結子会社)、欧州子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるSega Holdings Europe Ltd. (連結子会社)があります。

また、投資事業組合の3組合を連結子会社としております。

(注) 2 公開連結会社名と公開市場名

タイヨーエレクトリック㈱ (JASDAQ)

インターライフホールディングス㈱ (JASDAQ)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サミー(株) (注) 3、5	東京都 豊島区	18,221	遊技機事業	100.0	経営指導 役員の兼任... 4名
(株)セガ (注) 3、5	東京都 大田区	60,000	アミューズメント機 器事業、アミューズ メント施設事業、コ ンシューマ事業	100.0	経営指導 役員の兼任... 4名
(株)ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機事業	65.0 (65.0)	
(株)サミーデザイン	東京都 豊島区	40	遊技機事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
タイヨーエレクト(株) (注) 3、4	愛知県 名古屋市 西区	5,125	遊技機事業	51.2 (51.2)	
(株)セガ・ロジスティクスサー ビス	東京都 大田区	200	アミューズメント機 器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
(株)セガ ビーリンク	東京都 大田区	100	アミューズメント施 設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
(株)ダーツライブ	東京都 渋谷区	10	アミューズメント機 器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
Sega Amusements U.S.A., Inc.	米国 イリノイ州	3,900 千USドル	アミューズメント機 器事業	100.0 (100.0)	
Sega Amusements Europe Ltd. (注) 3	英国 サリー州	26,485 千Stgポンド	アミューズメント機 器事業	100.0 (100.0)	
Sega GameWorks U.S.A., Inc.	米国 イリノイ州	0千USドル	アミューズメント施 設事業	100.0 (100.0)	
Sega of America, Inc. (注) 3	米国 カリフォル ニア州	110,000 千USドル	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	
Sega Publishing America, Inc. (注) 3	米国 カリフォル ニア州	41,900 千USドル	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	
Sega Europe Ltd.	英国 ミドルセッ クス州	10,000 千Stgポンド	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	
Sega Publishing Europe Ltd.	英国 ミドルセッ クス州	0 千Stgポンド	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	
(株)サミーネットワークス	東京都 港区	2,330	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任... 4名
(株)セガトイズ	東京都 渋谷区	1,804	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任... 2名
(株)トムス・エンタテインメン ト (注) 3	東京都 新宿区	8,816	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任... 2名
マーザ・アニメーションプラ ネット(株)	東京都 品川区	100	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任... 1名
日本マルチメディアサービス (株)	千葉県 浦安市	835	その他	80.2 (4.0)	
その他48社 (注) 3					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) インターライフホールディングス(株) (注) 4	東京都 北区	2,500	その他	20.1	
(株)CRI・ミドルウェア	東京都 渋谷区	33	コンシューマ事業	27.9 (27.9)	
その他7社					

(注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3 上記連結子会社のうち、サミー(株)、(株)セガ、タイヨーエレクトリック(株)、Sega Amusements Europe Ltd.、Sega of America, Inc.、Sega Publishing America, Inc.、(株)トムス・エンタテインメント及びその他に含めているSega Holdings Europe Ltd.、グローバルエンタテインメントファンドは特定子会社に該当しております。

4 上記のうちタイヨーエレクトリック(株)及びインターライフホールディングス(株)は有価証券報告書を提出していません。

5 サミー(株)、(株)セガについては、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	サミー(株)	(株)セガ
(1) 売上高	187,055	111,259
(2) 経常利益	55,415	819
(3) 当期純利益	31,106	172
(4) 純資産額	108,328	74,545
(5) 総資産額	192,911	134,714

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機事業	1,403 〔193〕
アミューズメント機器事業	1,662 〔237〕
アミューズメント施設事業	608 〔5,164〕
コンシューマ事業	2,093 〔672〕
その他	135 〔975〕
全社	99 〔9〕
合計	6,000 〔7,250〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 「全社」は当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99 〔9〕	37.3	3.7	8,224,916

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、セグメントは「全社」であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社子会社である㈱セガにおいては、JAMセガ労働組合及び全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大田地域支部セガグループ分会の2つの組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておきませんが労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が回復傾向にあり、一部持ち直しの動きが見られたものの、急速な円高の進行や、個人消費の低迷等を受けて景気回復の失速懸念が高まりました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と、福島第一原子力発電所の停止等による電力不足の影響を受けて、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したものの、パチスロ遊技機においては、市場から高い評価を受ける遊技機が複数登場し、パチンコホールでの稼働回復や設置台数の増加がみられ、市場が回復傾向にあります。

アミューズメント業界におきましては、依然厳しい環境が続く中、UF0キャッチャー等のプライズカテゴリーを中心に市場に回復の兆しが現れております。また、さらなる市場活性化につながる斬新なゲーム機の開発・供給が期待されている一方、施設運営者の投資効率向上と機器メーカーの安定収益確保を実現するビジネスモデルへの転換等が進んできております。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、個人消費の低迷等によって、主に欧米市場での需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,967億32百万円（前期比3.1%増）、営業利益は687億50百万円（前期比87.3%増）、経常利益は681億23百万円（前期比89.6%増）となりました。過年度特許料分配収入や新株予約権戻入益などにより特別利益を37億5百万円計上した一方で、製品補償関連費用や減損損失、子会社整理損などにより特別損失を143億61百万円計上した結果、当期純利益は415億10百万円（前期比104.8%増）となりました。

なお、翌連結会計年度より連結納税制度の適用を予定しており、繰延税金資産の回収可能性が見直され、従来と比べ税金費用が121億54百万円軽減されております。

また、当社を株式交換完全親会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を、平成22年12月1日を効力発生日として行っております。

さらに、当社は自己株式の消却並びに取得について取締役会にて決議いたしました。自己株式の消却につきましては、平成22年12月10日付けで17,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合6.0%）を実施し、自己株式の取得につきましては、平成23年3月15日までに14,000,000株（取得価額242億87百万円）を実施いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランドの当期主力タイトル『ばちんこCR北斗の拳』シリーズを発売し、市場から高い評価を得た結果、200千台を超える販売を記録しました。その他のタイトルも堅調に推移したほか、新たな試みとして、顧客ニーズの多様化に対応する新たなゲーム性を搭載した「デジテンシリーズ」を販売し、パチンコ遊技機全体で、343千台を販売いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、サミーブランド『パチスロ蒼天の拳』、前期に発売したロデオブランド『新鬼武者』の販売が堅調に推移した結果、パチスロ遊技機全体では、前期実績を大幅に上回る302千台の販売となりました。また、液晶を中心としたリユース（再利用）等に取り組んだ結果、利益率が改善いたしました。

以上の結果、売上高は2,122億93百万円（前期比32.1%増）、営業利益は642億84百万円（前期比117.9%増）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
ばちんこCR北斗の拳剛掌（ラオウ）シリーズ	（サミー）	123千台
ばちんこCR北斗の拳百裂（ケンシロウ）	（サミー）	78千台
ばちんこCR獣王	（サミー）	33千台
ばちんこCR科学忍者隊ガッチャマン～運命の絆～シリーズ	（サミー）	21千台
CRサムライチャンプルー2シリーズ	（タイヨーエレック）	17千台

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ蒼天の拳	（サミー）	92千台
新鬼武者	（ロデオ）	62千台
俺の空～蒼き正義魂～	（ロデオ）	38千台
パチスロ リングにかけろ1～黄金の日本Jr.編～	（タイヨーエレック）	36千台
パチスロスパイダーマン3	（サミー）	22千台

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、前期に発売した『ボーダーブレイク』及び当期に発売した『初音ミク Project DIVA Arcade』など、施設運営者の投資効率向上と当社グループの長期安定収益確保を目的としたレベニューシェアタイトルの稼働による配分収益が好調に推移いたしました。また、主力タイトル『戦国大戦』や『WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs 2009-2010』等のCVTキット及びカード等の消耗品、プライズ製品の販売を行いました。

海外アミューズメント機器事業においては、株式会社セガが上海精文投資有限公司と合併で設立した、精文世嘉（上海）有限公司が中国国内におけるアミューズメント機器生産・販売の許可を取得するなど、中国におけるアミューズメント機器事業の展開に着手いたしました。

以上の結果、売上高は503億19百万円（前期比5.0%増）、営業利益は73億17百万円（前期比3.1%増）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、運営力強化等に取り組んだ結果、第3四半期までセガ国内既存店舗売上高は前期実績を上回る水準で推移いたしました。しかしながら、東日本大震災及び計画停電等の影響を受け、一部店舗の営業休止及び営業時間の短縮を行った結果、セガ国内既存店舗売上高は前期比99.3%となりました。なお、17店舗の閉店を行う一方、新規出店を6店舗行った結果、当期末の店舗数は249店舗となりました。

以上の結果、売上高は457億21百万円（前期比16.6%減）、営業利益は3億42百万円（前期は営業損失13億38百万円）となり、4期ぶりに黒字転換いたしました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、海外市場向けタイトル『Sonic Colors』や『SHOGUN 2: Total War』及び国内市場向けタイトル『ファンタシースターポータブル2 インフィニティ』など、複数のタイトルを販売いたしました。東日本大震災の影響を受けて、一部の主力タイトルの発売を翌期に延期いたしました。国内での販売は概ね堅調に推移いたしました。海外においては、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移いたしました。以上の結果、ゲームソフト販売本数は、米国783万本、欧州823万本、日本・その他263万本、合計1,871万本となり、前期実績を下回りました。

玩具販売事業におきましては、グループ5社を中心とした「爆丸有限責任事業組合（爆丸LLP）」による『爆丸』及び『アンパンマンシリーズ』などの販売が堅調に推移したほか、新たな展開として『Zoobles（ズーブルズ）』の本格的な販売を開始いたしました。また、携帯電話・スマートフォン・PC向けコンテンツ事業は、『サミー777タウン』（携帯電話向け）における従量課金サービスが引き続き堅調に推移したほか、新たなプラットフォームに向けたタイトルの供給を本格的に展開いたしました。アニメーション映像事業におきましては、劇場第14弾『名探偵コナン』のヒットによる配分収入や、国内及び海外における『爆丸』のロイヤリティ収入が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は895億50百万円（前期比26.5%減）、営業利益は19億69百万円（前期比68.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億16百万円減少し、1,659億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益574億67百万円を計上し、売上債権が100億33百万円減少したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは876億96百万円の収入（前連結会計年度比326億97百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得により243億円を、有形固定資産の取得により109億1百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは295億85百万円の支出（前連結会計年度は76億40百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により92億9百万円を、自己株式の取得により245億30百万円を、社債の償還により206億0百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは571億68百万円の支出（前連結会計年度は34億1百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	212,488	+ 35.2
アミューズメント機器事業	41,035	+ 3.0
アミューズメント施設事業	498	72.1
コンシューマ事業	53,443	19.6
その他		
合計	307,465	+ 15.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産を行っており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っております。なお、コンシューマ事業のゲームソフトにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	212,060	+ 32.2
アミューズメント機器事業	47,237	+ 4.7
アミューズメント施設事業	45,695	16.6
コンシューマ事業	88,896	26.9
その他	2,843	+ 0.8
合計	396,732	+ 3.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

遊技機事業におきましては、ユーザー嗜好が変化中、市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備える製品の開発、供給などを通じて環境の変化に適応することが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、幅広いユーザーの獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品まで多様なユーザーニーズに応えると同時に、オペレーターの投資効率向上と機器メーカーである当社グループの長期安定収益確保を実現すること、また、海外において、現地のニーズに合致し価格競争力を持った製品を供給することが経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、店舗運営力や競争力の強化、新規顧客の獲得を図り、収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業の家庭用ゲームソフト事業におきましては、タイトル数の絞込み等を通じて開発の効率化を図り、収益を改善させるとともに、ゲーム専用機の新たな機能や、SNS、スマートフォン向けなど、拡大する新たなコンテンツ市場へ対応することが経営課題となっております。玩具販売事業、携帯電話・PC向けコンテンツ事業、アニメーション映像事業につきましては、旧上場子会社の完全子会社化などの施策により、さらなる事業強化を図ることが経営課題となっております。

なお、東日本大震災により、長期化が見込まれる電力供給不足への対応や、部材調達への懸念、企業の設備投資、個人消費など多方面に影響が及ぶ可能性があり、それらへの柔軟な対応を行うことが経営課題となっております。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績等に影響を及ぼす恐れのある事業等のリスクは以下のとおりであります。以下に記載した事柄以外の予想しがたいリスクも存在しておりますが、当グループは以下のリスクがあることを認識し、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 遊技機事業を取り巻く法的規制及び環境について

当グループにおいて、主力事業のうち遊技機事業の売上高比率、利益率が高く、特に遊技機事業の営業利益は現時点ではグループ全体の営業利益の大半を占めております。そして、当該製品の売上はユーザーの好みに大きく左右されるため、特定の機種に依存する傾向があります。また、製品を販売するには、昭和60年2月13日に改正施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。

さらに、遊技機の射幸性の抑制と不正改造の防止を主な柱とした風適法施行規則等の規則改正が、平成16年7月より施行されております。

このように今後についても、規則改正、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化、他社製品の販売動向等によって、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品のライフサイクルについて

パチスロ・パチンコ遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中いたします。従って、一部の原材料については先行的に調達をしておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が充分にできない可能性があります。

アミューズメント機器においては、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っている一方で、ユーザーの好みの変化により製品の入替需要が変動いたします。

家庭用ゲームソフトについては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。

これらの在庫に関するリスクに対応して、部材の共通化並びに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、実際の販売状況によっては、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

(3) 収益性の改善を課題とするセグメントについて

アミューズメント施設事業につきましては、引き続き収益性・将来性の低い店舗の閉店・売却を進めるとともに、店舗運営能力を向上することにより収益改善を図ってまいります。個人消費の動向に影響を受けやすく、多様なユーザーニーズに応えるアミューズメント機器の導入状況如何等によっては、収益改善に時間を要する可能性があります。

また、コンシューマ事業につきましては、当連結会計年度にて営業利益を計上しているものの、先行的に発生する多額の制作費用や広告宣伝費が常に必要とされることから、ゲームソフト等の販売数量の多寡によってはさらなる収益改善には時間を要する可能性があります。

(4) 海外市場への進出について

当グループは、北米、欧州、中国をはじめとして海外市場にも事業を展開しております。海外市場への進出は、今後もアミューズメント機器事業、コンシューマ事業を中心に販売増加を目指していくことから、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しております。

(5) 減損会計の適用について

当グループは、平成18年3月期より減損会計を適用しております。今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有投資有価証券について

当グループでは、業務上の関係構築や純投資等を目的に投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は株式市場の動向、株式発行会社の財政状態・経営成績等の状況によって判断されるため、今後も時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当社製品・サービスのユーザーに関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めておりますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社への訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟について

当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

(9) 災害等による影響について

当グループ各社の本社、事業所、生産拠点及び当社グループの取引先が、地震、火災、洪水等の大規模自然災害やテロ攻撃、政治情勢の変化等によって物的・人的に被害を受けた場合、生産活動・販売活動に支障をきたし、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売業務に係る重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
サミー(株)	フィールズ(株)	風俗営業認定機(ばちんこ遊技機)の売買に関する代行店取引基本契約	自平成15年4月1日 至平成24年3月31日
サミー(株)	フィールズ(株)	指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約	自平成15年4月1日 至平成24年3月31日
(株)ロデオ	フィールズ(株)	風俗営業認定機(回胴式遊技機)の売買に関する代理店取引基本契約	自平成15年4月1日 至平成24年3月31日

(2) 当社または連結子会社が許諾を受けている重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自平成15年4月1日 至平成24年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	携帯液晶ゲーム機「プレイステーション・ポータブル」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自平成16年11月29日 至平成24年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自平成18年10月17日 至平成24年3月31日
(株)セガ	任天堂(株)	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自平成16年10月1日 至平成23年9月30日
(株)セガ	任天堂(株)	家庭用ゲーム機「Wii」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自平成18年11月19日 至平成23年11月18日
(株)セガ	任天堂(株)	「Wiiバーチャルプラットフォーム」ゲームソフト使用等の許諾契約	自平成18年11月19日 至平成23年11月18日
(株)セガ	任天堂(株)	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドー3DS」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
(株)セガ	Microsoft Licensing, GP.	家庭用ゲーム機「Xbox360」対応ソフトの製造・販売に関する規定、ロイヤリティ条件、承認方法、及びオンラインにおける規定等の合意	自平成17年10月27日 至平成23年10月26日
(株)セガ	Microsoft Licensing, GP.	PCゲーム向けのサポートプログラム、「Games for Windows Live」サービス参加の許諾契約	自平成20年1月3日 至平成23年5月31日

(3) 株式交換契約

当社は平成22年8月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます)を実施することを決議し、同日付で各社との間で個別に本株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成22年12月1日を効力発生日とし、それぞれ実施いたしました。

なお、詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(4) その他

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
当社	㈱サンリオ	幅広い分野における戦略的業務提携を行うための包括的業務提携基本契約	自 平成19年4月27日 至 平成24年4月26日

6 【研究開発活動】

当グループは、世界的な総合エンタテインメント企業として、研究開発の強化・充実を経営戦略の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費総額は296億13百万円であり、主なセグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの研究開発費はセグメント間の取引を含んでおります。

(1) 遊技機事業

遊技機事業におきましては、高い企画力、表現力によって他メーカーとの差別化を実現した製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、これまで規則改正に対応すべく開発体制の強化を図った結果、引き続き市場から高い評価を得ております。特にパチンコ遊技機分野においては、新たな試みとして顧客ニーズの多様化に対応する新たなゲーム性を搭載した「デジテンシリーズ」を開発しリリースするなどいたしました。

当事業に係わる研究開発費は、134億85百万円であります。

(2) アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業におきましては、アーケードゲーム『初音ミク Project DIVA Arcade』やリアルタイムカード対戦ゲームの最新作『戦国大戦』を開発しリリースしたほか、中国国内でのアミューズメント機器の生産・販売の認可を取得したことで、中国向けのアミューズメント機器の開発にも着手しております。

当事業に係わる研究開発費は、62億92百万円であります。

(3) アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業におきましては、引き続きテーマパーク向けアトラクション等の開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は、4億7百万円であります。

(4) コンシューマ事業

ゲームソフトの分野におきましては、グローバルタイトルとして、ソニックシリーズ最新作『Sonic Colors』やKinect専用タイトル『Sonic Free Riders』等を開発しリリースいたしました。また、海外市場におきましては『Iron Man 2』、『Football Manager 2011』を、国内市場におきましては人気シリーズの最新作の『ファンタシースターポータブル2 インフィニティ』、『初音ミク -Project DIVA- 2nd』等を開発しリリースいたしました。

また、スマートフォン向けタイトルとして、iPhone/iPod touch用オンラインRPG『Kingdom Conquest』を開発しリリースするなど、モバイル・ネットワークの分野の開発におきましても引き続き注力しております。

当事業に係わる研究開発費は、95億62百万円であります。

なお、当社連結子会社株式会社セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に費用処理しておりましたが、平成22年3月期より製品化が承認されたタイトルから、売上の計上に合わせて費用処理することといたしました。

平成22年3月期以降に製品化が承認されたタイトルのコンテンツ制作費は、上記金額には含めておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(資産及び負債)

社債の償還による支出があったものの、譲渡性預金の満期償還等により現金・預金が増加したほか、翌連結会計年度からの連結納税制度導入に伴う繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、流動資産は168億50百万円増加いたしました。また、保有有価証券の時価の上昇等を背景として投資有価証券が増加したほか、株式交換による株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントの完全子会社化によりのれんが増加したこと等により、固定資産は186億12百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ354億63百万円増加し、4,586億24百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度での当期純利益の計上や株式交換により株主資本が増加したほか、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金の支払や自己株式の取得により株主資本が減少し、少数株主持分が減少いたしました。この結果、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ286億90百万円増加し、2,854億61百万円となりました。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、流動資産の増加とともに流動負債も増加したため、前連結会計年度末に比べ32.4ポイント減少しておりますが、289.4%と高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加し、60.0%となりました。

(2) 経営成績

平成20年3月期には、遊技機事業における規則改正や個人消費の落ち込みなどにより事業環境の変化を受け、営業損失を計上したものの、その後、不採算事業からの撤退、固定費の削減、原価低減などの改革に着手した結果、当連結会計年度ではすべてのセグメントにおいて営業利益を計上することができました。しかしながら、コンシューマ事業においては、売上高、営業利益ともに前期実績及び期初計画を下回る結果となるなど、収益改善に向けたさらなる取り組みが必要であると認識しております。

売上高等の詳細な状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の欄に記載のとおりであります。

なお、上場子会社の完全子会社化により、グループ内の経営資源を相互に有効活用するための体制整備を行ったことで、今後は、グループ経営体制を一層強化し、グループ収益力を最大化させることが経営課題であると認識しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益574億67百万円を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ326億97百万円増加し、876億96百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細な状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の欄に記載のとおりです。

次期につきましては、法人税等の支払額の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度に比べ減少する見込であります。また、有利子負債の返済負担が減少するなど、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度に比べ、支出が減少する見込であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、当連結会計年度において、196億86百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳といたしましては、遊技機事業における金型及び工場用地の取得を中心とした設備投資57億25百万円、及び株式会社セガ等が運営するアミューズメント施設における設備投資77億1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所設備	205	-	425	631	99
セガサミー野球場 (東京都八王子市)	全社	野球場、屋 内練習場、 クラブハウ ス等	1,469	1,146 (42,071.89)	4	2,621	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 上記の「本社」は、連結会社外からの賃借物件であります。なお、年間賃借料は、274百万円であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	アミューズ メント 施設機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セガ	本社 (東京都 大田区)	コンシュー マ事業	事務所 設備	2,831		2,672 (7,488.05)	573	6,076	770
(株)セガ	本社3号館 (東京都 大田区)	アミューズ メント機器 事業 アミューズ メント施設 事業	事務所 設備	1,194		1,070 (3,394.76)	95	2,359	803
(株)セガ	店舗206店 (東京都 大田区他)	アミューズ メント施設 事業	アミュー ズメン ト施設	1,380	3,535	2,517 (941.95)	145	7,577	272
サミー(株)	本社 (東京都 豊島区)	遊技機事業 アミューズ メント機器 事業	事務所 設備	433			331	765	650
サミー(株)	川越工場 (埼玉県 川越市)	遊技機事業	遊技機 生産設 備	2,164		1,683 (16,862.11)	1,335	5,183	133
サミー(株)	伊豆研修所 (静岡県 伊東市)	遊技機事業	研修施 設	1,338		316 (16,422.00)	33	1,689	
(株)AGスクエア	店舗20店 (東京都 北区他)	アミューズ メント施設 事業	アミュー ズメン ト施設他	699	716			1,415	70
タイヨーエ レック(株)	本社 (愛知県 名古屋市 西区)	遊技機事業	事務所 設備、 開発設 備	520		858 (3,711.39)	87	1,466	145
タイヨーエ レック(株)	瀬戸工場 (愛知県 瀬戸市)	遊技機事業	遊技機 生産設 備	1,360		371 (9,358.85)	1,414	3,146	31

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 上記金額にはリース資産が含まれております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 従来記載しておりました「タイヨーエレック(株)の本社工場」につきましては、生産拠点の瀬戸工場への移転に伴い、本社機能への転用を検討しているため、本社に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)セガ	アミューズメ ント施設事業	アミューズ メント施設 機器及び内 外装工事	6,256		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
(株)トムス・エ ンタテインメ ント	コンシューマ 事業	事務所設備 及び制作ス タジオ	2,600		自己資金	平成23年5月	平成23年11月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会決議（平成22年6月30日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	1,720	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日 ～平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,618 資本組入額 809	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア．その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ．その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ．会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

取締役会決議（平成22年6月30日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	33,790	33,669
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,379,000	3,366,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日 ～平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,618 資本組入額 809	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア．その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ．その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ．会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

取締役会決議（平成22年12月24日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	4,608	4,458
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	460,800	445,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,753	同左
新株予約権の行使期間	平成25年2月2日 ～平成27年2月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,139 資本組入額 1,070	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア．その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ．その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ．会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月10日(注)	17,000,000	266,229,476		29,953		29,945

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	63	59	748	492	71	93,269	94,703	
所有株式数 (単元)	5	389,310	25,541	195,107	974,098	259	1,052,152	2,636,472	2,582,276
所有株式数 の割合(%)	0.00	14.77	0.97	7.40	36.95	0.01	39.91	100.00	

(注) 1 自己株式14,504,802株は、「その他の法人」に1単元、「個人その他」に145,046単元及び「単元未満株式の状況」に102株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は14,504,662株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ129単元及び2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	東京都板橋区	43,569	16.36
メロンバンクエヌエートリーテイーク ライアントオムニバス常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,128	6.80
セガサミーホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	14,504	5.44
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31-7	14,172	5.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,454	3.92
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,998	3.00
ステートストリートバンクウェストペ ンションファンドライアントツエグゼ ンプト常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	4,448	1.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,283	1.23
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク常任代理人モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,945	1.10
メロンバンクエヌエーアズエージェン トフォーイックライアントメロンオ ムニバスユーエスペンション常任代理 人株式会社みずほコーポレート銀行決 済営業部	東京都中央区月島4-16-13	2,938	1.10
計		122,444	45.99

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,454 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,998 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 3,283 千株

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者である以下の法人から、平成22年9月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成22年8月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラ スタワー	9,902	3.50
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	2,850	1.01
計		12,752	4.50

- 3 マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者である以下の法人から、平成22年9月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日平成22年9月15日）、マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッドがマッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションに吸収合併されたため、共同保有者から除外された旨の報告を受けておりますが、当期末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	カナダ、M5V 3K1、オンタリオ州、トロント、クィーン・ストリート・ウェスト180	-	-
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション	同上	18,306	6.46
計		18,306	6.46

- 4 トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成22年10月7日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日平成22年10月1日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	アメリカ合衆国90067 カリフォルニア州ロス・アンゼルス、センチュリー・パーク・イースト 2049番地 20階	12,532	4.42
計		12,532	4.42

- 5 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である以下の法人から、平成23年3月23日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日平成23年3月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,939	1.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ジョージ・ストリート 225	537	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	291	0.11
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	1,200	0.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,232	0.46
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	同上	7,459	2.80
計		13,661	5.13

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である以下の法人から、平成23年4月4日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 平成23年3月28日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	560	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,045	2.27
三菱UFJ投信株式会社	同上	731	0.27
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	411	0.15
計		7,748	2.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,504,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,142,600	2,491,426	同上
単元未満株式	普通株式 2,582,276		
発行済株式総数	266,229,476		
総株主の議決権		2,491,426	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株(議決権129個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	14,504,600		14,504,600	5.44
計		14,504,600		14,504,600	5.44

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、以下のとおりであります。

(平成22年6月30日取締役会決議)

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成22年6月30日取締役会決議)

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 14名 当社子会社の役員及び使用人 1,861名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成22年12月24日取締役会決議)

当該制度は、会社法に基づき、平成22年12月24日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の役員及び使用人 169名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号並びに会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年12月1日)での決議状況 (取得期間平成22年12月2日~平成23年6月30日)	14,000,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	14,000,000	24,287,800
残存決議株式の総数及び価額の総額		712,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		2.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		2.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,445	28,053
当期間における取得自己株式	1,756	2,517

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	150,144	214,705
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	17,000,000	63,381,610		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	13,977,737	52,116,691		
その他(第三者割当による自己株式の処分)			4,423,660	7,869,558
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	1,991	5,295	205	364
保有自己株式数	14,504,662		10,082,553	

(注) 1 当期間における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成23年5月13日開催の取締役会決議により実施された、サミー株を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売却に係る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、配当の決定機関は取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施し、期末配当は1株当たり20円といたしました。

また、内部留保金の用途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	5,038	20
平成23年5月16日 取締役会決議	5,034	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,950	3,030	1,359	1,328	1,930
最低(円)	2,470	832	576	845	1,063

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,346	1,440	1,594	1,766	1,925	1,930
最低(円)	1,249	1,274	1,398	1,555	1,648	1,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		里見 治	昭和17年 1月16日生	昭和55年3月 サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長 平成15年11月 (株)サミーネットワークス取締役会長(現任) 平成16年2月 (株)セガ代表取締役会長 平成16年6月 サミー(株)代表取締役会長CEO(現任) 平成16年6月 (株)セガ代表取締役会長兼CEO 平成16年10月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年6月 (株)セガトイズ取締役会長(現任) 平成17年6月 (株)トムス・エンタテインメント取締役会長(現任) 平成19年6月 (株)セガ代表取締役社長CEO兼COO 平成20年5月 (株)セガ代表取締役会長CEO(現任)	(注)3	43,569
代表取締役 副社長	グループ代 表室、グルー プコミュニ ケーション 室、政策・渉 外担当、管理 部、グループ CSR推進室管 掌	中山 圭史	昭和17年 7月23日生	平成元年9月 サミー工業(株)(現サミー(株))入社総務部長 平成16年10月 当社専務取締役 平成17年4月 サミー(株)取締役 平成17年6月 (株)サミーネットワークス取締役 平成17年6月 (株)セガトイズ取締役 平成17年6月 当社取締役副社長秘書室・社長室・CSR推進室管掌 平成19年6月 当社代表取締役副社長企画本部・社長室管掌 平成19年8月 当社代表取締役副社長グループ代表室、グルー プコミュニケーション室、政策・渉外担当管掌 平成20年5月 サミー(株)代表取締役社長COO(現任) 平成20年6月 当社代表取締役副社長グループ代表室、グルー プコミュニケーション室、政策・渉外担当、管理部、グ ループ内部統制・CSR推進室、内部監査室管掌 平成21年6月 当社代表取締役副社長グループ代表室、グルー プコミュニケーション室、政策・渉外担当、管理部、グ ループCSR推進室管掌(現任) 平成23年3月 (株)サミーネットワークス取締役(現任)	(注)3	400
取締役		臼井 興胤	昭和33年 10月31日生	平成5年10月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 平成9年6月 (株)セガ取締役 平成11年5月 (株)セガ退社 平成19年6月 (株)セガ入社顧問 平成19年6月 (株)セガ専務取締役 平成20年2月 (株)セガ取締役 平成20年5月 (株)セガ代表取締役社長COO(現任) 平成20年6月 Sega Holdings Europe Ltd.CEO(現任) 平成20年6月 Sega Holdings U.S.A., Inc.Chairman(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役 兼CCO		小口 久雄	昭和35年 3月5日生	昭和59年4月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 平成15年6月 (株)セガ代表取締役社長 平成16年6月 (株)セガ代表取締役社長兼最高執行責任者 平成16年10月 当社取締役副会長 平成17年8月 Sega Holdings Europe Ltd.CEO 平成18年5月 Sega Holdings U.S.A., Inc.Chairman 平成19年6月 (株)セガ代表取締役副社長 平成20年2月 (株)セガ代表取締役 平成20年5月 (株)セガ取締役 平成20年5月 サミー(株)取締役 平成20年6月 (株)セガ取締役CCO 平成20年6月 当社取締役兼CCO(現任) 平成20年11月 サミー(株)取締役CCO 平成21年4月 サミー(株)専務取締役 平成23年4月 サミー(株)代表取締役専務(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩 永 裕 二	昭和16年 4月3日生	昭和56年4月 昭和59年9月 昭和59年12月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 リリック・マクホース・アンド・チャールズ法律事務所(現ピルズベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン法律事務所)パートナー(現任) カリフォルニア州弁護士登録 Manufacturers Bank 取締役 JMS North America Corporation 取締役(現任) 太陽誘電(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		夏 野 剛	昭和40年 3月17日生	平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年1月 平成22年12月 平成23年4月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員マルチメディアサービス部長 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授(現任) 当社取締役(現任) びあ(株)取締役(現任) トランスコスモス(株)取締役(現任) (株)ライブウェア取締役(現任) NTTレゾナント(株)取締役(現任) SBIホールディングス(株)取締役(現任) (株)ドワンゴ取締役(現任) (株)ディー・エル・イー取締役(現任) グリー(株)取締役(現任) ビットワレット(株)取締役(現任) (株)U-NEXT取締役(現任) (株)CUUSOO SYSTEM取締役(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		嘉 指 富 雄	昭和19年 11月24日生	平成2年6月 平成8年3月 平成11年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	コスモ証券(株)取締役 コスモ証券(株)常務取締役 コスモ投信投資顧問(株)常務取締役 (株)サミーネットワークス常勤監査役 当社補欠監査役 (株)サミーネットワークス監査役(現任) (株)セガトイズ監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		平 川 壽 男	昭和18年 6月24日生	平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	丸三証券(株)取締役 丸三証券(株)常務取締役 丸三ファイナンス(株)代表取締役社長 サミー(株)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)トムス・エンタテインメント監査役(現任)	(注)4	1
監査役		宮 崎 尚	昭和28年 1月24日生	昭和59年11月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月	(株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 (株)セガ経理財務本部経理部長 (株)セガコーポレート統括本部財務部長 (株)セガ常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		榎本峰夫	昭和25年 12月12日生	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 榎本峰夫法律事務所開設(現在) ㈱サミーネットワークス監査役 ㈱セガ監査役(現任) 当社補欠監査役 日本工営㈱監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2
計							44,001

- (注) 1 取締役の岩永裕二及び夏野剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の嘉指富雄、平川壽男及び榎本峰夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、管理部長 吉澤秀男、政策・渉外担当 深澤恒一・新谷省二・秋庭孝俊・堀健一郎、グループ内部統制室長兼グループCSR推進室長兼内部監査室長 池田哲司で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

基本的な考え方

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置付けております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しております。

効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立及び企業経営の効率性を向上させることで企業価値の最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対して、その利益の還元に努めてまいります。

健全性の確保

激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るため、当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令のみならず倫理・社会規範等をも遵守する体制（コンプライアンス体制）を確立することで経営の健全性の確保を図ってまいります。

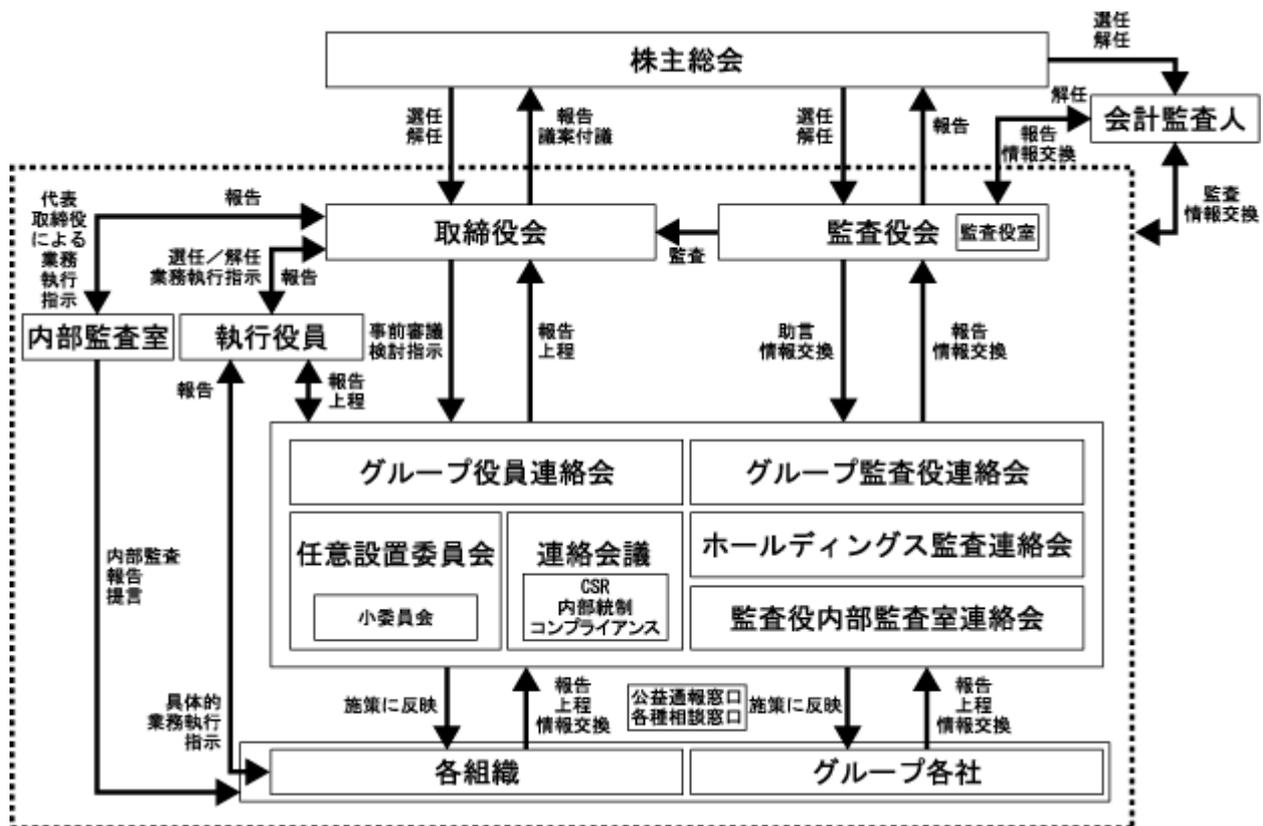
透明性の向上

企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動を行うことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図ってまいります。

当社及び当グループは、激しく変化する経営環境の中で、業界・市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速かつ最適な経営判断を導き出すと考え、監査役設置会社形態を採用し、併せて、社外取締役の選任、執行役員制度と内部監査体制の強化を行い、運営と管理の両面からコーポレート・ガバナンス体制を充実させております。

また、当社及び当グループは、CSR活動を当グループの持続的価値創造とステークホルダーの持続的発展の双方を実現するための行動として捉え、企業市民として社会の広範な要請に応えるため、当グループのCSR活動に関し連絡・調整を行う機関としてグループCSR連絡会議を、また専門部署としてグループCSR推進室をそれぞれ設置しております。そして、CSR活動の基礎となる「グループ経営理念」「グループCSR憲章」及び「グループ行動規範」を制定するとともに、個別の業務を直接規律する各種社内規程やマニュアル等を改定・整備し、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、グループ全体で自主的かつ積極的にCSR活動を展開しております。

コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社は、上場子会社として、タイヨーエレクトク株式会社を有しております。なお、当社は、同社が自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを基本原則とするとともに、「グループ経営理念」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」を提示しており、同社がその事業に合わせ、自主性を持って「グループ経営理念」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」の精神を遵守し、また当社及び当グループ各社と緊密な連携を保ってグループシナジーを発揮し、共に発展することを期待しております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

(取締役関係)

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	6名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	0名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
岩永 裕二	弁護士	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。
夏野 剛	他の会社の出身者	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由（独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む）
岩永 裕二			国際弁護士としての専門的見地並びにグローバル企業の経営に関する高い見識を当社の経営に反映するため。
夏野 剛			経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため。

その他社外取締役の主な活動に関する事項

当社社外取締役は、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を有していない者から選任しており、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成23年3月期当社取締役会における社外取締役の出席状況は、以下のとおりであります。

岩永裕二 13回中13回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

夏野 剛 13回中13回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

（監査役関係）

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	5名
監査役の数	4名

監査役と会計監査人の連携状況

当社は、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るためには、監査役と会計監査人の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び経理部門の担当役員等並びに当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人によって構成される「ホールディングス監査連絡会」を毎月開催しております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」並びに業務における適正性の確保を図るためには、監査役と内部監査担当部門の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門によって構成される「監査役内部監査室連絡会」を毎月開催しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
嘉指 富雄	他の会社の出身者	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。
平川 壽男	他の会社の出身者	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。
榎本 峰夫	弁護士	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由（独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む）
嘉指 富雄		嘉指富雄は、平成17年6月に株式会社サミーネットワークスの社外監査役（現任）に就任し、また平成21年6月に株式会社セガトイズの社外監査役（現任）に就任しております。なお、同氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。	豊富な実務並びに監査役としての経験・知識を当社の監査に反映するため。なお、同氏の独立役員への指定につきましては、当社「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者を選定し、当社定時取締役会決議を経て、決定しております。
平川 壽男		平川壽男は、平成16年6月にサミー株式会社の社外監査役（現任）に就任し、また平成17年6月に株式会社トムス・エンタテインメントの社外監査役（現任）に就任しております。	豊富な実務並びに監査役としての経験・知識を当社の監査に反映するため。
榎本 峰夫		榎本峰夫は、平成16年6月に株式会社セガの社外監査役（現任）に就任しております。	弁護士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映するため。

社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月開催の定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の榎本峰夫と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

< 責任限定契約の内容の概要 >

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社社外監査役は、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を有していない者から選任しており、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成23年3月期当社取締役会における社外監査役の出席状況は、以下のとおりであります。

嘉指富雄 13回中13回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

平川壽男 13回中13回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

榎本峰夫 13回中12回出席（うち定時取締役会12回中11回出席）

（会計監査人関係）

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また、監査年数が7年を超える業務執行社員はおりません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中泉敏、穴戸通孝、中村宏之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 13名

会計監査人の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月開催の定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が会計監査人の有限責任 あずさ監査法人と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

< 責任限定契約の内容の概要 >

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

(社外取締役及び社外監査役へのサポート体制)

社外取締役へのサポート体制につきましては、社外取締役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局による適正な情報伝達体制を構築しております。

社外監査役へのサポート体制につきましては、監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室所属スタッフが監査役の指揮・命令のもと監査役の職務を補助しております。なお、監査役室所属スタッフの任命・異動・評価等に関する事項については、監査役会の事前の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保しております。また、社外監査役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局、監査役室、内部監査担当部門及び内部統制担当部門等による適正な情報伝達体制を構築しております。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題を、この方針に従い判断しております。

なお、当社は業務執行、監査・監督機能の向上を目指し、主に以下の会議体を運営しております。

a) 取締役会

取締役会は、毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、現在6名の取締役により機動的経営を図っております。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する臨時監査役会において、現在4名の監査役により議論を行い、具体的問題について十分に分析検討しております。

c) グループ役員連絡会

グループ役員連絡会は、グループ会社間での情報の共有、議論の徹底を通じたグループコンセンサスの醸成を目的とし、当社の取締役、監査役及び執行役員、並びに株式会社セガ及びサミー株式会社の取締役により構成され、適宜開催しております。

d) ホールディングス監査連絡会

ホールディングス監査連絡会は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び経理部門の担当役員等並びに当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人により構成され、それぞれの立場で意見交換を行い、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るため、毎月開催しております。

e) グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、当社及び当グループを取り巻くタイムリーな課題（法改正等）に関する情報共有及びグループ各社監査役間の連携を密にするため、当グループ各社の常勤監査役により構成され、適宜開催しております。

f) 監査役内部監査室連絡会

監査役内部監査室連絡会は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門間の情報共有による企業経営の「健全性の確保」を目的とし、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門により構成され、毎月開催しております。

g) 任意設置委員会

任意設置委員会は、取締役会から特に付託された当グループの経営に関する特定事項について議論・検証を行い、その結果を取締役会へ報告・上程するための機関であります。また、任意設置委員会は、さらに特化したテーマについて議論・検証を行う機関として、小委員会を設置しております。

h) 連絡会議

連絡会議は、コーポレート・ガバナンスに関する当グループの方針等について議論・検証し、調整を図るための機関であり、現在、グループ内部統制連絡会議、グループC S R連絡会議及びグループ・コンプライアンス連絡会議の三つの機関があります。グループ内部統制連絡会議とグループC S R連絡会議は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の内部統制又はC S R担当役員により構成され、四半期に1度開催しております。また、グループ・コンプライアンス連絡会議は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社、タイヨーエレクトリック株式会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントのコンプライアンス担当役員等により構成され、半期に1度開催しております。

上記(a) 法定機関である取締役会と(c) グループ役員連絡会との関係は、(c) グループ役員連絡会が(a) 取締役会のための議案の事前準備ないし詳細討議機関という位置づけであり、(c) グループ役員連絡会は、経営執行に関して当社と株式会社セガ、サミー株式会社の連携に資するものであります。そして、(g) 任意設置委員会及び(h) 連絡会議は、当グループの経営に関する特定の事項について、議論・検証を行っております。

また、(d) ホールディングス監査連絡会、(e) グループ監査役連絡会及び(f) 監査役内部監査室連絡会は、経営監視に関し、構成メンバーを異にする情報共有及び意見交換を行う機関であり、当社と当グループ子会社各社の連携に資するものであります。

監査の状況としましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、当社は内部監査担当部門を設置しており、12名体制で当社及びグループ各社を対象とした内部監査を実施しております。また、当社、株式会社セガ、サミー株式会社及び当グループ子会社各社の内部監査部門との間で定期的に連絡会を開催し、監査情報の共有や相互の連携を深めています。

会計監査人につきましては、平成16年10月1日に当社が設立されて以来の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを適時受けております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分		対象となる 役員の員数 (名)	報酬等 の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				基本報酬	賞与	ストック オプション
取締役	社内	4	540	371	150	18
	社外	2	31	31		
監査役	社内					
	社外	2	24	21	3	

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月開催の定時株主総会において600百万円と決議されております。
 2 監査役の報酬限度額は、平成16年6月開催のサミー株式会社定時株主総会及び株式会社セガ定時株主総会において50百万円と決議されております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	連結報酬 等の総額 (百万円)	会社 区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	ストック オプション
里見 治	取締役	615	提出会社	240	130	5
			サミー(株)		240	
中山 圭史	取締役	180	提出会社	78	10	2
			サミー(株)		90	
小口 久雄	取締役	127	提出会社	53	10	2
			サミー(株)		62	

- (注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、代表取締役の協議によって決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下の通りであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	30,487百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	12,326,800	10,958	円滑な取引関係を維持するため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	12,326,800	30,348	円滑な取引関係を維持するため

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,209	947	29		356

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	平成22年6月開催の定時株主総会から総会期日の3週間前に招集通知を発送しております。
集中日を回避した株主総会の設定	
電磁的方法による議決権の行使	パソコン及び携帯電話を通じた議決権の行使を平成17年6月開催の定時株主総会より実施しております。また、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに平成19年6月開催の定時株主総会より参加しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	
招集通知（要約）の英文での提供	

I Rに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
ディスクロージャーポリシーの作成・公表		I Rポリシーとして情報開示の基本姿勢をホームページ上に掲載しております。
個人投資家向けに定期的説明会を開催	あり	平成23年3月期において、本決算、第2四半期決算についてはアナリスト向け説明会の様子をストリーミング（音声付動画）にて配信し、第1四半期、第3四半期決算についてはアナリスト向け電話会議における説明概要を掲載しております。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	第2四半期決算並びに本決算時にアナリスト・機関投資家を対象として、当社代表取締役より決算及び事業計画に関する説明会を行っております。また、第1四半期、第3四半期決算時には、コンファレンスコール（電話会議による決算説明）を実施しております。 平成23年3月期において、平成22年5月、11月に決算説明会を開催し、平成22年8月、平成23年2月にコンファレンスコールを実施しております。
海外投資家向けに定期的説明会を開催	あり	海外I Rロードショーを実施しております。平成23年3月期において、平成22年11月に欧州並びに米国地域におけるロードショーを実施いたしました。また証券会社が主催するコンファレンスに代表取締役、I R担当者が参加しております。
I R資料のホームページ掲載		I R資料として決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、四半期報告書、財務データ、東京証券取引所への届出、市場データ、アニュアルレポート、事業報告書、決算公告などを掲載しております。
I Rに関する部署（担当者）の設置		担当部署：グループコミュニケーション室I R担当 担当取締役：代表取締役副社長 事務連絡責任者：グループコミュニケーション室長

ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社及び当グループは、ステークホルダーを「お客様」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「社会」の5つに分け、それぞれへの取り組み姿勢を明文化した「グループC S R憲章」、並びに、より業務に密接した具体的な行動指針として「グループ行動規範」を制定するとともに、これを受けて、社内規程では、経営理念を尊重し行動規範を遵守して職務を遂行すべきこと等を規定しております。
環境保全活動、C S R活動等の実施	「グループC S R憲章」「グループ行動規範」により、当社及び当グループにおけるC S R活動全般及び環境保全活動に関する方向性を明示しております。なお、当グループの代表として当社がC S R活動及び環境保全活動を自主的かつ積極的に展開するだけでなく、各事業会社においても自社事業領域内を中心に当該活動を展開しており、これらの結果等を記載した「グループC S Rレポート」を作成し、当社ホームページに掲載しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決定し、その整備に努めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループCSR憲章及びグループ行動規範を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、管理部門を管掌する取締役を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査担当部門及び内部統制担当部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査、モニタリングし、その結果を定期的に経営上の意思決定機関、執行及び監督に係る経営管理組織に報告する。当社グループに重大な影響を与えると予測される事態が発生した場合は、当社及びグループ会社の危機対策組織が連携して対策を協議し、迅速かつ適切な対応を執る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を当グループの事業に精通した社内役員により行うため監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 内部統制担当部門に、当社及び当グループのコンプライアンス統括機能を持たせ、使用人が法令定款その他の社内規則及び社会通念などに対する適正な行動をとるためのグループ・コンプライアンス施策の推進を図ることとする。
- b) 使用人が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、並びに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門及び社外の弁護士を受付窓口とする通報窓口を整備する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ役員連絡会、グループ監査役連絡会等を設置し、企業集団に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項を取り上げるとともに、グループ全体の利益の観点から当社内部監査担当部門による監査を行い、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室に所属する使用人は監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a) 監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専属の使用人とする。
- b) 前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役会の事前の同意を必要とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
- b) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、財務報告に係る内部統制の評価結果を遅滞なく監査役会に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
- b) 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
- c) 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について >

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処します。

なお、当社はグループ行動規範にて「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、利益の供与を行わないだけでなく、一切の関係を排除する」旨を定めております。

その他

買収防衛に関する事項

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に努め、ステークホルダーからの期待に応えることが企業価値の最大化や株式時価総額の引き上げにつながり、結果としては最善の買収防衛策になると考えております。

取締役の定数に関する事項

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法に関する事項

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

剰余金の配当等に関する事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件の変更に関する事項

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数をより確実に充足できるようにすることにより、株主総会の円滑な運営ができることを目的としております。

その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社及び当グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、グループ内部統制連絡会議、グループCSR連絡会議及びグループ・コンプライアンス連絡会議の三つの機関を設置するとともに、それらに対応し、かつ互いに連携・協働する専門部署としてグループ内部統制室及びグループCSR推進室を設置し、グループ経営に係る内部統制構築上の問題点、進捗等について審議・確認し、その維持向上に取り組んでおります。

また、当グループでは、グループ内部統制プロジェクトを平成18年3月期に立ち上げ、企業集団として金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度（いわゆる日本版SOX法）が求める内部統制システムの評価・報告の仕組みを整備し、また評価によって発見した不備の改善を進めてまいりました。この結果、財務報告の信頼性確保への取り組みが定着し、平成23年3月期における当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断するに至りました。

今後につきましても、財務報告の信頼性を継続的に確保するとともに、効率性の向上と健全性の確保も視野に入れ、内部統制システムの維持と構築に取り組んでいきます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	135	15	106	5
連結子会社	227	4	206	4
計	363	19	312	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSega Europe Ltd.、Sega of America, Inc.等においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)及びKPMG LLP(U.S.)に対して監査証明業務に基づく支払うべき報酬として118百万円があります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSega Europe Ltd.、Sega of America, Inc.等においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)及びKPMG LLP(U.S.)に対して監査証明業務に基づく支払うべき報酬として102百万円があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務デューデリジェンス業務」の委託であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務デューデリジェンス業務」等の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなどしております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアル、指針等の整備を目的とした検討チームを組成しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,324	149,006
受取手形及び売掛金	67,027	56,468
有価証券	73,400	42,412
商品及び製品	6,500	5,889
仕掛品	7,914	14,916
原材料及び貯蔵品	22,358	15,567
未収還付法人税等	2,534	5,861
繰延税金資産	3,219	13,795
その他	15,163	12,136
貸倒引当金	712	472
流動資産合計	298,730	315,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,461	48,271
減価償却累計額	26,974	28,150
建物及び構築物(純額)	22,487	20,120
アミューズメント施設機器	54,832	49,869
減価償却累計額	48,495	45,318
アミューズメント施設機器(純額)	6,336	4,550
土地	22,632	24,643
建設仮勘定	171	1,155
その他	42,035	41,889
減価償却累計額	34,632	35,218
その他(純額)	7,403	6,670
有形固定資産合計	59,030	57,140
無形固定資産		
のれん	6,767	15,559
その他	6,592	7,195
無形固定資産合計	13,360	22,754
投資その他の資産		
投資有価証券	28,605	44,193
長期貸付金	1,638	306
敷金及び保証金	13,493	12,396
繰延税金資産	3,871	1,988
その他	7,593	5,646
貸倒引当金	3,162	1,382
投資その他の資産合計	52,040	63,149
固定資産合計	124,431	143,044
資産合計	423,161	458,624

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 37,387	1 37,513
短期借入金	1, 6 3,489	1, 6 2,857
1年内償還予定の社債	20,600	11,892
未払法人税等	2,449	26,310
未払費用	1 16,528	1 17,546
賞与引当金	2,539	2,373
役員賞与引当金	656	956
ポイント引当金	161	143
資産除去債務	-	185
繰延税金負債	-	0
その他	9,004	9,247
流動負債合計	92,817	109,028
固定負債		
社債	41,501	29,608
長期借入金	1, 6 6,173	1, 6 5,316
退職給付引当金	12,218	12,656
役員退職慰労引当金	1,096	1,203
繰延税金負債	399	2,782
再評価に係る繰延税金負債	960	958
資産除去債務	-	1,848
その他	11,223	9,760
固定負債合計	73,573	64,135
負債合計	166,390	173,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	171,080	119,784
利益剰余金	132,128	164,669
自己株式	73,694	25,329
株主資本合計	259,468	289,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	11,350
繰延ヘッジ損益	24	0
土地再評価差額金	5 5,966	5 5,969
為替換算調整勘定	17,626	19,264
その他の包括利益累計額合計	23,222	13,883
新株予約権	1,188	406
少数株主持分	19,335	9,861
純資産合計	256,770	285,461
負債純資産合計	423,161	458,624

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	384,679	396,732
売上原価	1, 2 245,811	1, 2 230,677
売上総利益	138,867	166,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,774	15,139
販売手数料	5,300	6,296
給料及び手当	14,330	14,369
賞与引当金繰入額	1,729	1,403
役員賞与引当金繰入額	651	939
退職給付費用	1,744	1,166
役員退職慰労引当金繰入額	179	148
研究開発費	2 19,007	2 19,543
貸倒引当金繰入額	809	46
その他	37,627	38,250
販売費及び一般管理費合計	102,154	97,304
営業利益	36,712	68,750
営業外収益		
受取利息	511	463
受取配当金	454	311
持分法による投資利益	37	35
投資事業組合運用益	114	391
リース資産運用収入	188	92
デリバティブ評価益	46	-
その他	605	516
営業外収益合計	1,958	1,812
営業外費用		
支払利息	782	637
売上割引	21	198
支払手数料	74	399
貸倒引当金繰入額	2	32
投資事業組合運用損	235	97
為替差損	265	206
店舗解約違約金	477	18
デリバティブ評価損	-	263
その他	885	585
営業外費用合計	2,745	2,439
経常利益	35,925	68,123

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 528	3 34
貸倒引当金戻入額	166	315
関係会社株式売却益	29	-
投資有価証券売却益	258	52
持分変動利益	20	125
原状回復費戻入益	1,043	544
債務時効益	4 377	4 167
支払補償金戻入益	427	-
新株予約権戻入益	-	1,174
過年度特許料分配収入	-	1,139
その他	272	151
特別利益合計	3,125	3,705
特別損失		
固定資産除却損	5 497	5 296
固定資産売却損	6 121	6 40
減損損失	10 3,857	10 1,502
投資有価証券評価損	2,465	1,308
希望退職関連費用	184	-
店舗閉鎖損失	7 844	7 -
訴訟関連損失	371	-
関係会社株式売却損	653	-
子会社整理損	1,682	1,468
のれん一括償却額	-	204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,177
製品補償関連費用	8 -	8 5,225
災害による損失	9 -	9 1,254
その他	1,274	1,883
特別損失合計	11,953	14,361
税金等調整前当期純利益	27,097	57,467
法人税、住民税及び事業税	3,067	27,460
法人税等調整額	2,559	14,140
法人税等合計	5,627	13,320
少数株主損益調整前当期純利益	-	44,147
少数株主利益	1,200	2,636
当期純利益	20,269	41,510
少数株主利益	-	2,636
少数株主損益調整前当期純利益	-	44,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,986
繰延ヘッジ損益	-	24
為替換算調整勘定	-	1,684
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10
その他の包括利益合計	12 -	12 9,288
包括利益	11 -	11 53,435

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	50,852
少数株主に係る包括利益	-	2,582

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,953	29,953
資本剰余金		
前期末残高	171,082	171,080
当期変動額		
株式交換による増加	-	11,294
自己株式の消却	-	40,000
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	51,296
当期末残高	171,080	119,784
利益剰余金		
前期末残高	119,417	132,128
当期変動額		
剰余金の配当	7,557	8,816
当期純利益	20,269	41,510
連結範囲の変動	-	155
土地再評価差額金の取崩	-	2
当期変動額合計	12,711	32,541
当期末残高	132,128	164,669
自己株式		
前期末残高	73,685	73,694
当期変動額		
株式交換による増加	-	32,890
自己株式の消却	-	40,000
自己株式の取得	12	24,530
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	8	48,364
当期末残高	73,694	25,329
株主資本合計		
前期末残高	246,767	259,468
当期変動額		
剰余金の配当	7,557	8,816
当期純利益	20,269	41,510
株式交換による増加	-	21,595
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	12	24,530
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	-	155
土地再評価差額金の取崩	-	2
当期変動額合計	12,700	29,609
当期末残高	259,468	289,077

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,619	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,966	11,003
当期変動額合計	1,966	11,003
当期末残高	346	11,350
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24
当期変動額合計	24	24
当期末残高	24	0
土地再評価差額金		
前期末残高	5,966	5,966
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	5,966	5,969
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,865	17,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	1,637
当期変動額合計	760	1,637
当期末残高	17,626	19,264
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	24,451	23,222
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,229	9,341
当期変動額合計	1,229	9,338
当期末残高	23,222	13,883
新株予約権		
前期末残高	1,222	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	782
当期変動額合計	33	782
当期末残高	1,188	406
少数株主持分		
前期末残高	18,994	19,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	9,474
当期変動額合計	341	9,474
当期末残高	19,335	9,861

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	242,532	256,770
当期変動額		
剰余金の配当	7,557	8,816
当期純利益	20,269	41,510
株式交換による増加	-	21,595
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	12	24,530
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	-	155
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,537	915
当期変動額合計	14,237	28,690
当期末残高	256,770	285,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,097	57,467
減価償却費	17,175	15,949
減損損失	3,857	1,502
アミューズメント施設機器振替額	4,344	3,074
遊技機レンタル資産振替額	12	-
固定資産売却損益（は益）	407	5
固定資産除却損	497	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,177
関係会社株式売却損益（は益）	624	-
子会社整理損	1,682	1,468
投資有価証券売却損益（は益）	222	113
投資有価証券評価損益（は益）	2,465	1,308
投資事業組合運用損益（は益）	120	294
のれん償却額	1,004	1,875
貸倒引当金の増減額（は減少）	156	719
役員賞与引当金の増減額（は減少）	178	302
ポイント引当金の増減額（は減少）	24	17
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,344	438
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,055	107
賞与引当金の増減額（は減少）	265	136
受取利息及び受取配当金	965	775
支払利息	782	637
為替差損益（は益）	2	171
持分法による投資損益（は益）	37	35
持分変動損益（は益）	20	81
売上債権の増減額（は増加）	11,493	10,033
たな卸資産の増減額（は増加）	2,862	737
仕入債務の増減額（は減少）	13,061	222
預り保証金の増減額（は減少）	751	35
その他	3,925	7,268
小計	54,370	94,507
利息及び配当金の受取額	843	653
利息の支払額	753	653
法人税等の支払額	16,572	9,565
法人税等の還付額	17,110	2,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,998	87,696

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,720	1,185
定期預金の払戻による収入	4,169	1,288
有価証券の取得による支出	5,395	24,300
有価証券の償還による収入	4,000	8,195
信託受益権の取得による支出	6,163	7,293
信託受益権の売却による収入	5,185	7,511
有形固定資産の取得による支出	8,608	10,901
有形固定資産の売却による収入	758	197
無形固定資産の取得による支出	2,042	3,571
無形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	3,323	5,413
投資有価証券の売却による収入	1,874	1,239
投資有価証券の償還による収入	-	3,800
投資事業組合への出資による支出	12	190
投資事業組合からの分配による収入	564	1,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² -	² 120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 219	² 30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 220	³ -
関係会社株式の取得による支出	996	1,030
貸付けによる支出	1,178	66
貸付金の回収による収入	535	46
敷金の差入による支出	381	563
敷金の回収による収入	2,845	1,674
事業譲渡による収入	2,018	23
その他	222	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,640	29,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,503	55
長期借入れによる収入	1,120	-
長期借入金の返済による支出	1,211	1,512
社債の発行による収入	10,783	-
社債の償還による支出	5,027	20,600
少数株主からの払込みによる収入	-	103
配当金の支払額	7,571	8,810
少数株主への配当金の支払額	305	399
自己株式の取得による支出	12	24,530
その他	1,327	1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,401	57,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	1,191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,614	248
現金及び現金同等物の期首残高	123,385	167,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	35
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	803
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 167,000	¹ 165,983

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 65社 主な連結子会社: サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、(株)サミーデザイン、タイヨーエレクトリック(株)、(株)セガ・ロジスティクスサービス、Sega Amusements U.S.A., Inc., Sega Amusements Europe Ltd., (株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、Sega of America, Inc., Sega Publishing America, Inc., Sega Europe Ltd., セガサミーインベストメント・アンド・パートナーズ(株) その他 50社</p> <p>なお、セガサミービジュアル・エンタテインメント(株)は新規設立分割により、(株)銀座は株式取得により、爆丸有限責任事業組合他2社は新規設立出資により当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、(株)サミーシステムズ、(株)メディア・トラストは保有株式の売却により、Sammy Europe Limited, Sega Amusements Singapore Pte. Ltd.他3社は会社清算により、(株)サミーレンタルサービスは連結子会社との合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 14社 主な非連結子会社: United Source International Ltd., Sega (Shanghai) Software Co., Ltd. 他</p> <p>非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 68社 主な連結子会社: サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、(株)サミーデザイン、タイヨーエレクトリック(株)、(株)セガ・ロジスティクスサービス、Sega Amusements U.S.A., Inc., Sega Amusements Europe Ltd., (株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、Sega of America, Inc., Sega Publishing America, Inc., Sega Europe Ltd., マーザ・アニメーションプラネット(株) その他 53社</p> <p>なお、(株)トクシス他3社は株式取得により、(株)サミーパートナーズは重要性が増したことにより、Breaktime, Inc. 他1社は新規設立出資により当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、マーザ・アニメーションプラネット(株)は、セガサミーインベストメント・アンド・パートナーズ(株)（マーザ・アニメーションプラネット(株)に商号変更）との合併により、GAMEWORKS LAS VEGAS, L.L.C.は連結子会社との合併により、ケンジントンパートナーズは清算により、プラチナゲームズ(株)は支配力低下により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 13社 主な非連結子会社: United Source International Ltd., Sega (Shanghai) Software Co., Ltd. 他</p> <p>非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 10社 主な持分法適用関連会社： (株)日商インターライフ、 (株)CRI・ミドルウェア その他 8社 なお、(株)エルテックスは株式取得により、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。 また、mPoria Inc.は保有株式の売却により、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 19社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)他 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主な持分法適用関連会社： インターライフホールディングス(株)、(株)CRI・ミドルウェア その他 7社 なお、Simuline Inc. は増資により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 また、(株)日商インターライフは株式移転を実施し、インターライフホールディングス(株)を設立したことに伴い、当社は(株)日商インターライフの株式に代えてインターライフホールディングス(株)の株式を保有することになりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 18社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)他 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。 Sega Amusements Taiwan Ltd., 上海新世界世嘉游芸有限公司、 北京世嘉無線娛樂科技有限公司、 投資事業組合 4 組合は12月末日であります。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。 Sega Amusements Taiwan Ltd., 上海新世界世嘉游芸有限公司、 北京世嘉無線娛樂科技有限公司、 投資事業組合 3 組合は12月末日であります。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、従来、決算日が3月31日であった連結子会社(株)セガトイズ他2社については、決算日を9月30日に変更してありましたが、決算日を3月31日に再度変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用してあります。</p> <p>有形固定資産（リース資産除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用してあります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によってあります。 平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によってあります。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>創立費 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高の計上基準)</p> <p>請負工事並びに受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事並びに受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負工事並びに受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(コンテンツ制作費処理の変更)</p> <p>当社連結子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)しておりましたが、当連結会計年度より製品化が承認されたものからたな卸資産及び固定資産に計上し、たな卸資産については、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。</p> <p>この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。</p> <p>この変更により、たな卸資産の仕掛品が6,671百万円、有形固定資産のアミューズメント施設機器が43百万円、建設仮勘定が6百万円、その他無形固定資産が796百万円、それぞれ増加し、その他流動資産が1,724百万円、為替換算調整勘定が6百万円、それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,799百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が96百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,302百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度84百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>(2)前連結会計年度において区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度18百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めることといたしました。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2)前連結会計年度における特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は、63百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(2)当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成14年10月9日 最終改正平成23年3月18日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成15年2月6日 改正平成22年6月30日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>1 担保に供している資産 買掛金1百万円、未払費用0百万円、短期借入金900百万円、長期借入金2,300百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766</td> </tr> </table>	定期預金	5百万円	建物及び構築物	1,327	土地	2,433	合計	3,766	<p>1 担保に供している資産 買掛金2百万円、未払費用0百万円、短期借入金900百万円、長期借入金2,100百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,641</td> </tr> </table>	定期預金	5百万円	建物及び構築物	1,202	土地	2,433	合計	3,641		
定期預金	5百万円																		
建物及び構築物	1,327																		
土地	2,433																		
合計	3,766																		
定期預金	5百万円																		
建物及び構築物	1,202																		
土地	2,433																		
合計	3,641																		
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,120百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,120百万円	投資有価証券(出資金)	220	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,449百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,449百万円	投資有価証券(出資金)	224										
投資有価証券(株式)	4,120百万円																		
投資有価証券(出資金)	220																		
投資有価証券(株式)	3,449百万円																		
投資有価証券(出資金)	224																		
<p>3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券279百万円が含まれております。</p>	<p>3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券282百万円が含まれております。</p>																		
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ディンプス</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>Sega Games Holding Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td>買掛債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	(株)ディンプス	10百万円	銀行借入保証	オリックス・プレミアム(有)	43百万円	リース債務	Sega Games Holding Ltd.	8百万円	買掛債務保証	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	オリックス・プレミアム(有)	11百万円	リース債務
被保証者	金額	内容																	
(株)ディンプス	10百万円	銀行借入保証																	
オリックス・プレミアム(有)	43百万円	リース債務																	
Sega Games Holding Ltd.	8百万円	買掛債務保証																	
被保証者	金額	内容																	
オリックス・プレミアム(有)	11百万円	リース債務																	
<p>5 土地再評価差額金 連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>5 土地再評価差額金 連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">53,125百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,585百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	53,125百万円	借入実行残高	1,540百万円	差引未実行残高	51,585百万円	<p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">54,125百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">52,125百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	54,125百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引未実行残高	52,125百万円
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	53,125百万円												
借入実行残高	1,540百万円												
差引未実行残高	51,585百万円												
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	54,125百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引未実行残高	52,125百万円												
<p>7 偶発債務</p> <p>当社連結子会社株式会社セガトイズを退職した元従業員が、在籍中、同社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。</p> <p>今後、本不正取引により架空の売掛債権（約380百万円）を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p>	7												

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。																						
売上原価 4,664百万円	売上原価 6,547百万円																						
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																						
41,502百万円	29,613百万円																						
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	8百万円	アミューズメント施設機器	504	その他有形固定資産	16	合計	528	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	1	アミューズメント施設機器	8	その他有形固定資産	22	その他無形固定資産	1	合計	34		
工具、器具及び備品	8百万円																						
アミューズメント施設機器	504																						
その他有形固定資産	16																						
合計	528																						
建物及び構築物	1百万円																						
工具、器具及び備品	1																						
アミューズメント施設機器	8																						
その他有形固定資産	22																						
その他無形固定資産	1																						
合計	34																						
4 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。	4 同左																						
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table>	建物及び構築物	242百万円	工具、器具及び備品	238	その他有形固定資産	1	その他無形固定資産	15	合計	497	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td> </tr> </table>	建物及び構築物	133百万円	工具、器具及び備品	91	アミューズメント施設機器	1	その他有形固定資産	42	その他無形固定資産	27	合計	296
建物及び構築物	242百万円																						
工具、器具及び備品	238																						
その他有形固定資産	1																						
その他無形固定資産	15																						
合計	497																						
建物及び構築物	133百万円																						
工具、器具及び備品	91																						
アミューズメント施設機器	1																						
その他有形固定資産	42																						
その他無形固定資産	27																						
合計	296																						
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	4百万円	その他有形固定資産	116	合計	121	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	工具、器具及び備品	4	アミューズメント施設機器	0	土地	29	その他有形固定資産	0	その他無形固定資産	0	合計	40		
工具、器具及び備品	4百万円																						
その他有形固定資産	116																						
合計	121																						
建物及び構築物	6百万円																						
工具、器具及び備品	4																						
アミューズメント施設機器	0																						
土地	29																						
その他有形固定資産	0																						
その他無形固定資産	0																						
合計	40																						
7 店舗閉鎖損失は、アミューズメント施設の閉鎖に伴い計上した原状回復費等の費用であります。	7																						
8	8 製品補償関連費用は、遊技機事業における臨時的製品補償に伴う販売先への代替機の無償提供や、営業補填等の費用であります。																						
9	9 災害による損失は、東日本大震災に伴って発生した資産の評価減や、店舗及び事業所の原状回復費等の見積額並びに営業停止期間中の固定費等ではありません。																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
10 減損損失の内訳は次のとおりであります。				10 減損損失の内訳は次のとおりであります。																		
(百万円)				(百万円)																		
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額															
アミューズ メント施設	米国	建物及び構築物	231	アミューズ メント施設	千葉県	建物及び構築物	201															
		アミューズメント施設機器	165			千葉市	アミューズメント施設機器	2														
		その他有形固定資産	88		他16件		その他有形固定資産	16														
	茨城県 石岡市 他15件	建物及び構築物	629			その他無形固定資産	9															
		アミューズメント施設機器	182	キッズカ -ド関連	千葉県 印旛郡	アミューズメント施設機器	776															
		その他有形固定資産	14																			
その他無形固定資産	77	事業用資産 等	東京都 渋谷区 他 8 件	建物及び構築物	58																	
貸貸用資産	大阪市 中央区			建物及び構築物	40																	
土地				580	その他有形固定資産	396																
事業用資産 等	東京都 大田区 他 4 件	建物及び構築物	25			合計	1,502															
		その他有形固定資産	153	<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。</p>																		
		その他無形固定資産	93																			
			合計	3,857																		
11	<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。</p>			11 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	<table border="0"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">21,498</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,731</td> <td></td> </tr> </table>			親会社株主に係る包括利益	21,498	百万円	少数株主に係る包括利益	1,232		合計	22,731							
親会社株主に係る包括利益	21,498	百万円																				
少数株主に係る包括利益	1,232																					
合計	22,731																					
12				12 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	<table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">765</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分 相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261</td> <td></td> </tr> </table>			その他有価証券評価差額金	1,995	百万円	繰延ヘッジ損益	24		為替換算調整勘定	765		持分法適用会社に対する持分 相当額	7		合計	1,261	
その他有価証券評価差額金	1,995	百万円																				
繰延ヘッジ損益	24																					
為替換算調整勘定	765																					
持分法適用会社に対する持分 相当額	7																					
合計	1,261																					

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476			283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,305,733	11,718	1,650	31,315,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,718株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,650株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					1,065	
連結子会社						123	
合計						1,188	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	3,778	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	3,778	15	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476		17,000,000	266,229,476

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 17,000,000株

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,315,801	14,168,589	30,979,728	14,504,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 14,000,000株

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 150,144株

単元未満株式の買取りによる増加 18,445株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 17,000,000株

株式交換による減少 13,977,737株

単元未満株式の買増請求による減少 1,991株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					406	
合計						406	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,038	20	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,324百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">174,724</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,530</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,000</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった(株)銀座の連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに(株)銀座の株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)銀座</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	101,324百万円	有価証券	73,400	計	174,724	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,530	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	3,194	現金及び現金同等物	167,000	(株)銀座		流動資産	418百万円	固定資産	2,521	のれん	1,467	流動負債	4,086	固定負債	320	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	219	差引：取得による収入	219	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,006百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">191,418</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,534</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,983</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)トクシス、インフィニトーク(株)(JMSソリューションズ(株)より商号変更)、(株)patina、(株)サコーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに(株)トクシス、インフィニトーク(株)、(株)patina、(株)サコーの株式取得価額と取得による収入(純額)または支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)トクシス</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="2">インフィニトーク(株)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	149,006百万円	有価証券	42,412	計	191,418	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,534	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	19,899	現金及び現金同等物	165,983	(株)トクシス		流動資産	66百万円	固定資産	13	のれん	12	流動負債	49	固定負債	18	少数株主持分	3	株式の取得価額	20	現金及び現金同等物	50	差引：取得による収入	30	インフィニトーク(株)		流動資産	19百万円	固定資産	8	のれん	10	流動負債	25	株式の取得価額	13	現金及び現金同等物	5	差引：取得による支出	7
現金及び預金勘定	101,324百万円																																																																														
有価証券	73,400																																																																														
計	174,724																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,530																																																																														
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	3,194																																																																														
現金及び現金同等物	167,000																																																																														
(株)銀座																																																																															
流動資産	418百万円																																																																														
固定資産	2,521																																																																														
のれん	1,467																																																																														
流動負債	4,086																																																																														
固定負債	320																																																																														
株式の取得価額	0																																																																														
現金及び現金同等物	219																																																																														
差引：取得による収入	219																																																																														
現金及び預金勘定	149,006百万円																																																																														
有価証券	42,412																																																																														
計	191,418																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,534																																																																														
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	19,899																																																																														
現金及び現金同等物	165,983																																																																														
(株)トクシス																																																																															
流動資産	66百万円																																																																														
固定資産	13																																																																														
のれん	12																																																																														
流動負債	49																																																																														
固定負債	18																																																																														
少数株主持分	3																																																																														
株式の取得価額	20																																																																														
現金及び現金同等物	50																																																																														
差引：取得による収入	30																																																																														
インフィニトーク(株)																																																																															
流動資産	19百万円																																																																														
固定資産	8																																																																														
のれん	10																																																																														
流動負債	25																																																																														
株式の取得価額	13																																																																														
現金及び現金同等物	5																																																																														
差引：取得による支出	7																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(株)patina 流動資産 24百万円 固定資産 1 のれん 31 流動負債 10 <hr/> 株式の取得価額 47 現金及び現金同等物 14 差引：取得による支出 32
	(株)サコー 流動資産 96百万円 固定資産 6 のれん 43 流動負債 18 固定負債 2 <hr/> 株式の取得価額 125 現金及び現金同等物 45 差引：取得による支出 79
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)サ ミーシステムズ、(株)メディア・トラストの連結除外 時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであり ます。 (1) (株)サミーシステムズ 流動資産 1,002百万円 固定資産 94 <hr/> 資産合計 1,097 流動負債 8,515 固定負債 0 <hr/> 負債合計 8,516 (2) (株)メディア・トラスト 流動資産 511百万円 固定資産 239 <hr/> 資産合計 751 流動負債 376 固定負債 163 <hr/> 負債合計 539	3

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物附 属設備	255	182		73	建物附 属設備	255	218		36
工具、 器具及 び備品	781	645	7	128	工具、 器具及 び備品	145	132		12
機械装 置及び 運搬具	174	127		46	機械装 置及び 運搬具	155	133		22
アミュ ーズメ ント施 設機器	358	314		43	アミュ ーズメ ント施 設機器	14	11		2
ソフト ウェア	76	70	5	0	合計	570	496		74
合計	1,645	1,339	13	292					
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
230百万円					76百万円				
1年超					1年超				
77百万円					0百万円				
合計					合計				
307百万円					77百万円				
リース資産減損勘定の残高					0百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
672百万円					231百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
20百万円					0百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
638百万円					220百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
18百万円					3百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、アミューズメント施設事業における施設関連設備（建物及び構築物、アミューズメント施設機器）であります。 ・無形固定資産 主として、アミューズメント機器事業における管理用ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,458百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,487百万円	1年超	5,971百万円	合 計	7,458百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,867百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,721百万円	1年超	5,145百万円	合 計	7,867百万円
1年内	1,487百万円												
1年超	5,971百万円												
合 計	7,458百万円												
1年内	2,721百万円												
1年超	5,145百万円												
合 計	7,867百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社にて中期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的にシンジケート方式によるコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、資金計画に照らして必要な分を事業会社ごとに銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「4 会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金、並びに輸出入等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務（いわゆる予定取引）のうちその一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。また、一部の連結子会社は変動金利による借入金及び社債の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社の取締役会で承認された規定に基づき、社内決裁を受けたうえで、財務部または経理部がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金繰りの確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成22年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、（注2）に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	101,324	101,324	
(2) 受取手形及び売掛金	67,027	66,872	154
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,803	1,808	5
其他有価証券（ 1 ）	90,263	90,263	
関連会社株式	511	198	312
資産計	260,930	260,468	461
(1) 支払手形及び買掛金	37,387	37,387	
(2) 短期借入金	3,489	3,489	
(3) 長期借入金	6,173	6,205	31
(4) 1年内償還予定の社債	20,600	20,600	
(5) 社債	41,501	41,040	460
負債計	109,152	108,723	428
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	92	92	
ヘッジ会計が適用されているもの	111	111	
デリバティブ取引計	203	203	

（ 1 ） 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち、当連結会計年度末から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(4)1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(3)長期借入金及び(5)社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブに関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,645
投資有限責任組合等出資	3,952
非連結子会社株式	2,403
関連会社株式	1,205
関連会社出資金	220

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	101,324			
受取手形及び売掛金	65,232	1,795		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	195	1,405	200	
その他有価証券のうち満期があるもの ()	73,205	800		3,000
合計	239,958	4,000	200	3,000

() 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりです。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社にて中期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的にシンジケート方式によるコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを運用しつつ、資金計画に照らして必要な分を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「4 会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金、並びに輸出入等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務（いわゆる予定取引）のうちその一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。また、一部の連結子会社は変動金利による借入金の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社の取締役会で承認された規定に基づき、社内決裁を受けたうえで、財務部または経理部がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金繰りの確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成23年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、（注2）に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	149,006	149,006	
(2) 受取手形及び売掛金	56,468	56,416	51
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,018	2,021	2
其他有価証券（ 1 ）	77,523	77,523	
関連会社株式	493	280	213
資産計	285,511	285,248	262
(1) 支払手形及び買掛金	37,513	37,513	
(2) 短期借入金	2,857	2,857	
(3) 長期借入金	5,316	5,333	17
(4) 1年内償還予定の社債	11,892	11,892	
(5) 社債	29,608	29,356	252
負債計	87,188	86,953	234
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	
デリバティブ取引計	2	2	

（ 1 ） 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち、当連結会計年度末から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(4)1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(3)長期借入金及び(5)社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブに関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,036
投資事業有限責任組合等出資	1,352
非連結子会社株式	2,189
関連会社株式	765
関連会社出資金	224

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	149,006			
受取手形及び売掛金	55,775	693		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	600	805	500	100
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)()		2,000		1,000
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	41,800			
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)()	12		200	1,800
合計	247,193	3,498	700	2,900

() 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりです。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	804	815	10
その他			
合計	804	815	10

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	998	993	5
その他			
合計	998	993	5

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	12,190	11,056	1,133
債券	1,006	1,000	6
その他			
合計	13,196	12,056	1,140

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,480	1,619	139
債券	2,379	2,797	417
その他	73,205	73,205	
合計	77,066	77,622	556

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額2百万円を営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	863	255	35
債券	1,011	2	
その他			
合計	1,874	258	35

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で2,465百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	606	616	10
その他			
合計	606	616	10

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	1,412	1,404	7
その他			
合計	1,412	1,404	7

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式			
債券	31,299	10,965	20,334
その他			
合計	31,299	10,965	20,334

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,226	1,689	462
債券	3,185	3,653	467
その他	41,812	41,812	
合計	46,224	47,155	930

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額346百万円を営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券	1,239	52	165
その他			
合計	1,239	52	165

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で1,308百万円の減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	英ポンド	1,785		30	30
	ユーロ	1,441		68	68
	買建				
	米ドル	174		8	8
	ユーロ	79		2	2
	合計	3,481		92	92

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	英ポンド	売掛金	2,020		125
	米ドル		1,506		28
	買建				
	英ポンド	買掛金	1,076		10
	米ドル		904		24
	合計		5,506		111
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	57		(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,834	3,502	(注)
	合計		3,834	3,502	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	英ポンド	455		7	7
	米ドル	354		23	23
	ユーロ	682		8	8
	買建 米ドル	501		3	3
	合計	1,994		3	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	36		0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	131		(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,834	3,170	(注)
	合計		3,834	3,170	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度、退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,432百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,786</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未認識退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,645</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">12,112</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,218</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	25,432百万円	年金資産	11,786	<hr/>		未認識退職給付債務	13,645	未認識数理計算上の差異	1,597	未認識過去勤務債務	63	<hr/>		差引	12,112	前払年金費用	105	<hr/>		退職給付引当金	12,218	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,927百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,337</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未認識退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,590</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">12,580</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,656</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	26,927百万円	年金資産	13,337	<hr/>		未認識退職給付債務	13,590	未認識数理計算上の差異	1,009	未認識過去勤務債務	63	<hr/>		差引	12,580	前払年金費用	75	<hr/>		退職給付引当金	12,656
退職給付債務	25,432百万円																																												
年金資産	11,786																																												
<hr/>																																													
未認識退職給付債務	13,645																																												
未認識数理計算上の差異	1,597																																												
未認識過去勤務債務	63																																												
<hr/>																																													
差引	12,112																																												
前払年金費用	105																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	12,218																																												
退職給付債務	26,927百万円																																												
年金資産	13,337																																												
<hr/>																																													
未認識退職給付債務	13,590																																												
未認識数理計算上の差異	1,009																																												
未認識過去勤務債務	63																																												
<hr/>																																													
差引	12,580																																												
前払年金費用	75																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	12,656																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,052百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額が含まれております。</p>	勤務費用	2,052百万円	利息費用	435	期待運用収益	306	数理計算上の差異の費用処理額	922	過去勤務債務の費用処理額	63	臨時に支払った割増退職金等	413	その他	346	<hr/>		退職給付費用	3,800	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額が含まれております。</p> <p>3 サミー(株)は、平成23年4月1日より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度を規約型企業年金制度(確定給付型)へ、移行することを決定しております。この移行に伴い、過去勤務債務(債務の減額)を一括償却しており、「過去勤務債務の費用処理額」に、111百万円含まれております。</p>	勤務費用	2,131百万円	利息費用	494	期待運用収益	275	数理計算上の差異の費用処理額	569	過去勤務債務の費用処理額	175	臨時に支払った割増退職金等	413	その他	208	<hr/>		退職給付費用	2,954								
勤務費用	2,052百万円																																												
利息費用	435																																												
期待運用収益	306																																												
数理計算上の差異の費用処理額	922																																												
過去勤務債務の費用処理額	63																																												
臨時に支払った割増退職金等	413																																												
その他	346																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	3,800																																												
勤務費用	2,131百万円																																												
利息費用	494																																												
期待運用収益	275																																												
数理計算上の差異の費用処理額	569																																												
過去勤務債務の費用処理額	175																																												
臨時に支払った割増退職金等	413																																												
その他	208																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	2,954																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込み額の期間按分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 1.5～2.0%</p> <p>期待運用収益率 1.0～2.5%</p> <p>過去勤務債務の処理年数 1年</p> <p>ただし、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 1年</p> <p>ただし、(株)セガ他3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込み額の期間按分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 1.5～2.0%</p> <p>期待運用収益率 1.0～2.5%</p> <p>過去勤務債務の処理年数 1年</p> <p>同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 1年</p> <p>同左</p>

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 30百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 63百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成18年6月20日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社及び提出会社の子会社の従業員 944	提出会社の取締役 4	提出会社の子会社の取締役並びに提出会社及び提出会社の子会社の執行役員及び従業員 1,086
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,534,000(注)	普通株式 43,000	普通株式 2,701,500
付与日	平成17年7月29日	平成18年8月14日	平成18年8月14日
権利確定条件	付与日(平成17年7月29日)から権利確定日(平成19年7月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月14日)から権利確定日(平成20年8月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月14日)から権利確定日(平成20年8月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月29日～平成19年7月30日	平成18年8月14日～平成20年8月14日	平成18年8月14日～平成20年8月14日
権利行使期間	平成19年7月31日～平成21年7月30日	平成20年8月15日～平成22年7月30日	平成20年8月15日～平成22年8月13日

会社名	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス	(株)セガトイズ
決議年月日	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成20年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)サミーネットワークスの従業員 18	(株)サミーネットワークスの取締役 5 (株)サミーネットワークスの監査役 1 (株)サミーネットワークスの従業員 77	(株)セガトイズの従業員 127 (株)セガトイズの子会社の取締役 4 (株)セガトイズの子会社の従業員 36
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 18	普通株式 353	普通株式 751,500
付与日	平成17年8月30日	平成18年4月28日	平成20年9月5日
権利確定条件	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	新株予約権者が権利行使時において株式会社セガトイズの従業員または株式会社セガトイズの子会社の取締役もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合において、株式会社セガトイズの取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。その他の条件については、株式会社セガトイズと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月30日～平成19年7月30日	平成18年4月28日～平成19年7月30日	平成20年9月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成19年7月31日～平成24年7月30日	平成19年7月31日～平成24年7月30日	平成22年7月1日～平成25年6月30日

会社名	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成18年6月28日	平成18年6月28日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 6 (株)トムス・エンタテインメントの使用人及び子会社の取締役 93	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 5	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 598,000	普通株式 240,000	普通株式 240,000
付与日	平成18年8月21日	平成20年8月28日	平成21年8月27日
権利確定条件	付与日(平成18年8月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年8月28日)から権利確定日(平成23年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年8月27日)から権利確定日(平成24年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月21日～平成20年6月30日	平成20年8月28日～平成23年8月31日	平成21年8月27日～平成24年8月31日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	平成23年9月1日～平成28年8月31日	平成24年9月1日～平成29年8月31日

会社名	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成21年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)トムス・エンタテインメントの使用人 100 (株)トムス・エンタテインメントの子会社の取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 888,000
付与日	平成21年8月27日
権利確定条件	付与日(平成21年8月27日)から権利確定日(平成24年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年8月27日～平成24年8月31日
権利行使期間	平成24年9月1日～平成29年8月31日

(注) 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミー ネットワー クス	(株)サミー ネットワー クス	(株)セガトイ ズ
決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成17年 6月22日	平成17年 6月22日	平成20年 6月16日
権利確定前						
期首(株)						738,100
付与(株)						
失効(株)						290,600
権利確定(株)						
未確定残(株)						447,500
権利確定後						
期首(株)	2,046,400 (注)	43,000	2,172,000	10	273	
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)	2,046,400 (注)		121,800	1	12	
未行使残(株)		43,000	2,050,200	9	261	

会社名	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント
決議年月日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成21年 6月16日
権利確定前				
期首(株)		240,000		
付与(株)			240,000	888,000
失効(株)				20,000
権利確定(株)				
未確定残(株)		240,000	240,000	868,000
権利確定後				
期首(株)	563,000			
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	12,000			
未行使残(株)	551,000			

(注) 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミー ネットワーク クス	(株)サミー ネットワーク クス	(株)セガトイ ズ
決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成17年 6月22日	平成17年 6月22日	平成20年 6月16日
権利行使価格(円)	3,470 (注)	4,235	4,235	1,700,000	1,053,914	280
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な 評価単価(円)		510	509			90

会社名	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント
決議年月日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成21年 6月16日
権利行使価格(円)	472	268	237	237
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)	126	62	52	52

(注) 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

4 (株)トムス・エンタテインメントより当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 34.09%

予想残存期間 5年6ヶ月

予想配当 7.5円/株

無リスク利子率 0.71%

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 424百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 1,174百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月20日	平成18年6月20日	平成22年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社の取締役 4	提出会社の子会社の取締役並びに提出会社及び提出会社の子会社の執行役員及び従業員 1,086	提出会社の取締役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 43,000	普通株式 2,701,500	普通株式 172,000
付与日	平成18年8月14日	平成18年8月14日	平成22年7月31日
権利確定条件	付与日(平成18年8月14日)から権利確定日(平成20年8月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月14日)から権利確定日(平成20年8月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年7月31日)から権利確定日(平成24年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月14日～平成20年8月14日	平成18年8月14日～平成20年8月14日	平成22年7月31日～平成24年7月31日
権利行使期間	平成20年8月15日～平成22年7月30日	平成20年8月15日～平成22年8月13日	平成24年8月1日～平成26年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	(株)サミーネットワークス
決議年月日	平成22年6月30日	平成22年12月24日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社の執行役員 3 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 8 提出会社の子会社の執行役員 22 提出会社の子会社の従業員 1,831	提出会社の子会社の取締役 12 提出会社の子会社の執行役員 6 提出会社の子会社の従業員 151	(株)サミーネットワークスの従業員 18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,417,800	普通株式 464,000	普通株式 18
付与日	平成22年7月31日	平成23年2月1日	平成17年8月30日
権利確定条件	付与日(平成22年7月31日)から権利確定日(平成24年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年2月1日)から権利確定日(平成25年2月1日)まで継続して勤務していること。	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成22年7月31日～平成24年7月31日	平成23年2月1日～平成25年2月1日	平成17年8月30日～平成19年7月30日
権利行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日	平成25年2月2日～平成27年2月1日	平成19年7月31日～平成24年7月30日

会社名	(株)サミーネットワークス	(株)セガトイズ	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成17年6月22日	平成20年6月16日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)サミーネットワークスの取締役 5 (株)サミーネットワークスの監査役 1 (株)サミーネットワークスの従業員 77	(株)セガトイズの従業員 127 (株)セガトイズの子会社の取締役 4 (株)セガトイズの子会社の従業員 36	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 6 (株)トムス・エンタテインメントの使用人及び子会社の取締役 93
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 353	普通株式 751,500	普通株式 598,000
付与日	平成18年4月28日	平成20年9月5日	平成18年8月21日
権利確定条件	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	新株予約権者が権利行使時において株式会社セガトイズの従業員または株式会社セガトイズの子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合において、株式会社セガトイズの取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 その他の条件については、株式会社セガトイズと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	付与日(平成18年8月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年4月28日～平成19年7月30日	平成20年9月5日～平成22年6月30日	平成18年8月21日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成19年7月31日～平成24年7月30日	平成22年7月1日～平成25年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日

会社名	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成18年6月28日	平成18年6月28日	平成21年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 5	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 5	(株)トムス・エンタテインメントの使用人 100 (株)トムス・エンタテインメントの子会社の取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000	普通株式 240,000	普通株式 888,000
付与日	平成20年8月28日	平成21年8月27日	平成21年8月27日
権利確定条件	付与日(平成20年8月28日)から権利確定日(平成23年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年8月27日)から権利確定日(平成24年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年8月27日)から権利確定日(平成24年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年8月28日～平成23年8月31日	平成21年8月27日～平成24年8月31日	平成21年8月27日～平成24年8月31日
権利行使期間	平成23年9月1日～平成28年8月31日	平成24年9月1日～平成29年8月31日	平成24年9月1日～平成29年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミー ネットワー クス
決議年月日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成22年 6月30日	平成22年 6月30日	平成22年 12月24日	平成17年 6月22日
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)			172,000	3,417,800	464,000	
失効(株)				38,800	3,200	
権利確定(株)						
未確定残(株)			172,000	3,379,000	460,800	
権利確定後						
期首(株)	43,000	2,050,200				9
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)	43,000	2,050,200				9
未行使残(株)						

会社名	(株)サミー ネットワー クス	(株)セガトイ ズ	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント
決議年月日	平成17年 6月22日	平成20年 6月16日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成21年 6月16日
権利確定前						
期首(株)		447,500		240,000	240,000	868,000
付与(株)						
失効(株)		30,100		240,000	240,000	868,000
権利確定(株)		417,400				
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	261		551,000			
権利確定(株)		417,400				
権利行使(株)		370,700				
失効(株)	261	46,700	551,000			
未行使残(株)						

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	㈱サミーネットワークス
決議年月日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成22年 6月30日	平成22年 6月30日	平成22年 12月24日	平成17年 6月22日
権利行使価格(円)	4,235	4,235	1,312	1,312	1,753	1,700,000
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な 評価単価(円)	510	509	306	306	386	

会社名	㈱サミー ネットワー クス	㈱セガトイ ズ	㈱トムス・エン タテインメ ント	㈱トムス・エン タテインメ ント	㈱トムス・エン タテインメ ント	㈱トムス・エン タテインメ ント
決議年月日	平成17年 6月22日	平成20年 6月16日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成21年 6月16日
権利行使価格(円)	1,053,914	280	472	268	237	237
行使時平均株価(円)		419				
付与日における公正な 評価単価(円)		90	126	62	52	52

4 提出会社より当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	平成22年7月31日付与分(当社取締役分)	45.434%
	平成22年7月31日付与分(当社取締役分以外)	45.434%
	平成23年2月1日付与分	43.192%

予想残存期間 3年

過去に実施したストック・オプションは権利行使実績がなく、合理的な見積りが困難であるため権

利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積を行っております。

予想配当	平成22年7月31日付与分(当社取締役分)	40円/株
	平成22年7月31日付与分(当社取締役分以外)	40円/株
	平成23年2月1日付与分	35円/株
無リスク利率	平成22年7月31日付与分(当社取締役分)	0.171%
	平成22年7月31日付与分(当社取締役分以外)	0.171%
	平成23年2月1日付与分	0.266%

予想残存期間に対応する国債利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金繰入限度超過額	1,009 百万円	貸倒引当金損金繰入限度超過額	1,243 百万円
たな卸資産評価損損金不算入額	2,077	たな卸資産評価損損金不算入額	2,783
賞与引当金損金不算入額	1,480	賞与引当金損金不算入額	1,669
退職給付引当金損金繰入限度超過額	4,965	退職給付引当金損金繰入限度超過額	5,148
減価償却限度超過額	17,774	減価償却限度超過額	14,443
投資有価証券評価損損金不算入額	4,250	投資有価証券評価損損金不算入額	3,518
減損損失	2,807	減損損失	2,604
その他	11,561	その他	12,679
繰越欠損金	51,517	繰越欠損金	54,924
繰延税金資産小計	97,444	繰延税金資産小計	99,014
評価性引当額	89,776	評価性引当額	76,839
繰延税金資産合計	7,668	繰延税金負債との相殺	6,392
		繰延税金資産合計	15,783
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	631 百万円	その他有価証券評価差額金	8,412 百万円
その他	1,305	その他	1,721
繰延税金負債合計	1,937	繰延税金負債小計	10,134
繰延税金資産の純額	5,731	繰延税金資産との相殺	6,392
		繰延税金負債合計	3,742
		繰延税金資産の純額	12,041
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%
受取配当金等の益金不算入額	8.1	連結納税制度適用による影響	21.1
被合併会社の引継繰越欠損金控除額	13.9	試験研究費の税額控除	2.0
評価性引当額の増減	4.0	評価性引当額の増減	7.0
その他	1.9	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,376	45,117	54,788	121,575	2,821	384,679		384,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	2,807	46	262	911	4,351	(4,351)	
計	160,698	47,925	54,835	121,838	3,732	389,030	(4,351)	384,679
営業費用	131,196	40,831	56,173	115,505	3,396	347,103	862	347,966
営業利益 (又は営業損失)	29,502	7,094	1,338	6,332	336	41,926	(5,213)	36,712
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	108,353	27,835	37,909	96,412	3,982	274,493	148,668	423,161
減価償却費	4,305	1,288	8,212	3,173	148	17,129	46	17,175
減損損失	93	15	3,584	137	26	3,857		3,857
資本的支出	3,297	974	7,796	3,952	189	16,210	(46)	16,164

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,965百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,052百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

5 (会計処理の変更)

当社連結子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)しておりましたが、当連結会計年度より製品化が承認されたものからたな卸資産及び固定資産として計上し、たな卸資産については、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

この変更により、当連結会計年度における営業費用は「アミューズメント機器事業」が1,643百万円、「アミューズメント施設事業」が174百万円、「コンシューマ事業」が3,980百万円それぞれ減少しております。この結果、「アミューズメント機器事業」、「コンシューマ事業」の営業利益がそれぞれ同額増加し、「アミューズメント施設事業」の営業損失が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	322,012	27,079	31,985	3,602	384,679		384,679
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,741	3,188	1,615	1,106	24,651	(24,651)	
計	340,754	30,268	33,600	4,708	409,331	(24,651)	384,679
営業費用	305,140	30,236	31,996	4,546	371,921	(23,954)	347,966
営業利益	35,614	31	1,603	161	37,410	(697)	36,712
.資産	270,584	21,026	18,242	1,323	311,176	111,985	423,161

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・・・・米国
 (2)ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他
 (3)その他・・・・・・オーストラリア、中国、台湾他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,965百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,052百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	35,810	34,165	9,815	79,790
連結売上高(百万円)				384,679
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	9.3	8.9	2.5	20.7

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・・・・米国
 (2)ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他
 (3)その他・・・・・・中国、韓国、台湾他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	212,060	47,237	45,695	88,896	393,889	2,843	396,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	3,082	25	654	3,995	979	4,975
計	212,293	50,319	45,721	89,550	397,885	3,822	401,708
セグメント利益又は損失（ ）	64,284	7,317	342	1,969	73,914	10	73,903
セグメント資産	125,565	27,374	36,019	98,535	287,495	2,252	289,748
その他の項目							
減価償却費	3,943	2,194	6,126	3,566	15,832	135	15,967
有形固定資産及び 固定資産の増加額	5,725	1,538	7,701	4,848	19,813	92	19,905

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	397,885
「その他」の区分の売上高	3,822
セグメント間取引消去	4,975
連結財務諸表の売上高	396,732

(単位：百万円)

利益又は損失（ ）	当連結会計年度
報告セグメント計	73,914
「その他」の区分の損失（ ）	10
セグメント間取引消去	126
全社費用(注)	5,026
連結財務諸表の営業利益	68,750

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	287,495
「その他」の区分の資産	2,252
全社資産(注)	169,159
その他の調整額	282
連結財務諸表の資産合計	458,624

(注) 全社資産は、主に提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,832	135	18	15,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,813	92	219	19,686

(注) 調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
352,444	20,805	17,190	6,292	396,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント機器事業	アミューズメント施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	13	787	246	381	73	1,502

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント機器事業	アミューズメント施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	288			1,466	120	1,875
当期末残高	1,062			14,497		15,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2 当期償却額には、特別損失の「のれん一括償却額」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	有限会社 エフエスシー (注)1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.67%	保険業務 代行	保険料の 支払(注)2	7	前払費用	3
							業務委託 業務委託料の 支払(注)2	10	-	-
役員及びその 近親者	里見 治	-	-	当社代表取 締役会長兼 社長	(被所有) 直接17.44%	-	ビジネス ジェット機の 使用料の支払 (注)3	240	-	-

(注)1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社は、当社代表取締役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。また、取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。

4 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	有限会社 エフエスシー (注)1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.67%	保険業務 代行	保険料の 支払(注)2	34	前払費用	16	
							保険料確定 精算(注)2	3	-	長期前払 費用	2
							福利厚生施 設の管理	2	-	-	-

(注)1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	有限会社 エフエスシー (注)1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.68%	保険業務 代行	保険料の 支払(注)2	6	前払費用	3
							保険金入金	2	-	-
							業務委託 業務委託料の 支払(注)2	11	-	-
役員及びその 近親者	里見 治	-	-	当社代表取 締役員兼社 長	(被所有) 直接17.48%	-	ビジネス ジェット機の 使用料の支払 (注)3	240	-	-

- (注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。
 2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社は、当社代表取締役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。また、取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。
 4 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	有限会社 エフエスシー (注)1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.68%	保険業務 代行	保険料の 支払(注)2	50	前払費用	20
							保険料確定 精算(注)2	2	-	-
							福利厚生施 設の管理	2	-	-

- (注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。
 2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

名称	事業の内容
(株)サミーネットワークス	携帯電話・インターネットを通じた音楽関連コンテンツの企画・製作
(株)セガトイズ	玩具の開発・製造・販売
(株)トムス・エンタテインメント	アニメーション映画の企画・製作・販売等

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメントを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ各社に散在する有力なIPやコンテンツ等の経営資源を従来以上に緊密に連携させることによりシナジー効果・補完効果を追及するとともに、適時かつ最適な人的・物的資源配分を行うことにより、当社グループが総合エンタテインメント企業としての持続的な発展を実現することを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)サミーネットワークス	当社の普通株式	9,919 百万円
(株)セガトイズ	当社の普通株式	5,433
(株)トムス・エンタテインメント	当社の普通株式	6,243
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	349
取得原価合計		21,944

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式の種類	当社 普通株式	(株)サミーネットワークス 普通株式	(株)セガトイズ 普通株式	(株)トムス・ エンタテインメント 普通株式
株式交換比率	1	333	0.33	0.26

交換比率の算定方法

当社、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメントは、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に真摯に協議を行い、株式交換比率を決定しました。

交付した株式数

(株)サミーネットワークス普通株式に対する交付株式数	6,420,240 株
(株)セガトイズ普通株式に対する交付株式数	3,516,696
(株)トムス・エンタテインメント普通株式に対する交付株式数	4,040,801
合計	13,977,737

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額

(株)サミーネットワークスとの株式交換により発生したのれん	5,027 百万円
(株)セガトイズとの株式交換により発生したのれん	4,485
(株)トムス・エンタテインメントとの株式交換により発生したのれん	1,293
合計	10,805

発生原因

(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメントのそれぞれの少数株主から取得した株式の取得原価が、少数株主持分の減少額を上回ったためであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	937円80銭	1,093円23銭
1株当たり当期純利益金額	80円46銭	163円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭	163円01銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,770	285,461
純資産の部から控除する金額(百万円)	20,524	10,267
(うち新株予約権(百万円))	1,188	406
(うち少数株主持分(百万円))	19,335	9,861
普通株式に係る純資産額(百万円)	236,245	275,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	251,913	251,724

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,269	41,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,269	41,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,918	254,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		0
(うち連結子会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額(百万円))		0
普通株式増加数(千株)		278
(うち新株予約権(千株))		278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 (平成18年6月20日定時株主総会決議) 潜在株式の数 2,093千株	新株予約権 (平成22年12月24日取締役会決議) 潜在株式の数 460千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社(以下、「サミー」といいます)及びサミーの子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社(以下、「タイヨーエレクトリック」といいます)は、平成23年5月13日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、サミーを株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリックを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます)を行うことを決議し、サミーとタイヨーエレクトリックの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます)を締結いたしました。

なお、タイヨーエレクトリックは平成23年6月21日開催の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けております。また、サミーは、平成23年5月13日、会社法第319条第1項に基づく書面決議の方法により、本株式交換契約について臨時株主総会の承認を受けております。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1 株式交換の目的

当社は、平成22年12月1日、上場子会社であった株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントを完全子会社化し、グループ内の経営資源を相互に有効活用するための体制を整備いたしました。本株式交換は、セガサミーグループにおける唯一の上場子会社であるタイヨーエレクトリックを完全子会社化することで、グループ経営体制を一層強化し、グループ収益力の極大化を図るためのものであります。

タイヨーエレクトリックが今後、より効率的かつ独創的な遊技機開発を継続し、事業規模の成長を持続させていくためには、本株式交換の実現により、サミーとの連携を強化し、セガサミーグループとの一体的な事業運営を徹底する必要があるものと考えております。

具体的には、今まで取り組んできた管理・営業部門の人材交流に加えて、優秀な開発人材の交流、セガサミーグループ内の有力IPの活用や技術融合を伴う共同開発等を通じて、タイヨーエレクトリックの遊技機開発能力を向上させることによって、遊技機市場において確固たるタイヨーエレクトリックブランドを確立することが可能となると考えております。また、生産面においても部材の共用化・共同購買等によってさらなる製造原価の低減が期待されます。

2 株式交換の効力発生日

平成23年8月1日(予定)

3 株式交換の方法

本株式交換の対価としては、タイヨーエレクトリックの少数株主に対して引き続き株式の流動性を提供すること、本株式交換後のシナジーの共有機会を提供すること、グループ戦略の観点から当社とサミーの間で100%の親子関係を維持する必要があること等を勘案し、当社の普通株式といたします。なお、そのために必要な当社普通株式を、平成23年5月30日に当社が自己株式の処分によって、サミーに割り当てました。

4 株式交換比率

タイヨーエレクトリックの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.40株を割り当て交付いたします。ただし、サミーが保有するタイヨーエレクトリックの普通株式11,623,100株については、本株式交換による株式の割り当ては行いません。

また、サミーは、当社が処分する自己株式を引き受ける方法により、平成23年5月30日に当社の普通株式を取得しました。

5 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、サミー及びタイヨーエレクトリックがそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、サミーは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、タイヨーエレクトリックはS M B C日興証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

サミー及びタイヨーエレクトリックは、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に真摯に協議を行い、両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

6 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	サミー株式会社
資本金	18,221百万円
事業の内容	パチンコ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、雀球遊技機及び関連機器の製造販売

7 会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、サミーによるタイヨーエレクトリックの少数株主からの子会社株式の追加取得に該当します。なお、本株式交換に伴い当社の連結財務諸表上のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額は現時点では未定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サミー(株)	第1回無担保社債	平成15年 6月26日	10,000		0.41	無担保	平成22年 6月25日
	第3回無担保社債	平成20年 8月27日	13,125	9,375 (3,750)	(注)2	無担保	平成25年 8月27日
	第4回無担保社債	平成20年 9月25日	10,000	8,330 (3,340)	(注)3	無担保	平成25年 9月25日
(株)セガ	第8回無担保社債	平成19年 12月28日	10,000	10,000	1.22	無担保	平成24年 12月28日
	第9回無担保社債	平成19年 12月28日	2,000	2,000	1.34	無担保	平成24年 12月28日
	第10回無担保社債	平成20年 3月25日	3,000	3,000	1.30	無担保	平成25年 3月25日
	第11回無担保社債	平成20年 9月30日	3,500	2,500 (1,000)	1.21	無担保	平成25年 9月30日
	第12回無担保社債	平成21年 6月30日	8,350	5,050 (3,300)	(注)4	無担保	平成24年 6月30日
(株)セガトイズ	第4回無担保社債	平成20年 3月31日	238		0.92	無担保	平成23年 3月31日
	第5回無担保社債	平成20年 9月25日	437	312 (125)	0.79 (注)5	無担保	平成25年 9月25日
	第6回無担保社債	平成20年 9月30日	393	281 (112)	1.36	無担保	平成25年 9月30日
	第7回無担保社債	平成21年 6月30日	417	252 (165)	0.83	無担保	平成24年 6月29日
	第8回無担保社債	平成22年 3月31日	500	400 (100)	0.74	無担保	平成27年 3月31日
(株)オアシスパーク	第1回無担保社債	平成15年 11月25日	140		1.47	無担保	平成22年 11月25日
合計			62,101	41,501 (11,892)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 サミー(株)第3回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。

3 サミー(株)第4回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORに0.10%を加えた変動利率であります。

4 (株)セガ第12回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。

5 (株)セガトイズ第5回無担保社債の利率は、各利息期間について決定される基準金利に年利1.00%を差引いた変動利率であります。なお、上記利率は当期末の利率であります。

6 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,892	25,265	4,243	100	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,995	2,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,494	857	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	351	321	(注)2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,173	5,316	2.0	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,325	421	(注)2	平成24年～平成29年
その他有利子負債				
設備未払金	1,111	670		
設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,262	592		平成24年～平成25年
合計	13,714	10,179		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,283	13	13	6	
リース債務	246	131	29	12	1
その他有利子負債					
設備未払金	592				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	91,340	126,466	92,295	86,629
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失 () (百万円)	13,704	31,576	15,209	3,023
四半期純利益 (百万円)	7,036	17,313	12,471	4,689
一株当たり 四半期純利益 (円)	27.93	68.73	48.61	18.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389	2,552
売掛金	-	394
前払費用	56	100
未収還付法人税等	-	5,678
繰延税金資産	-	5,631
その他	2,086	1,365
流動資産合計	5,532	15,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,172	1,172
減価償却累計額	168	216
建物(純額)	1,004	955
構築物	1,066	1,066
減価償却累計額	130	224
構築物(純額)	936	841
機械及び装置	7	7
減価償却累計額	2	3
機械及び装置(純額)	5	3
車両運搬具	87	87
減価償却累計額	29	53
車両運搬具(純額)	58	34
工具、器具及び備品	529	560
減価償却累計額	127	145
工具、器具及び備品(純額)	401	415
土地	1,418	1,418
有形固定資産合計	3,824	3,668
無形固定資産		
商標権	9	7
ソフトウェア	158	60
その他	2	2
無形固定資産合計	170	70
投資その他の資産		
投資有価証券	15,156	32,966
関係会社株式	284,132	305,570
その他の関係会社有価証券	2,396	208
関係会社長期貸付金	24	1,393
長期前払費用	2	9
その他	757	764
投資その他の資産合計	302,470	340,913
固定資産合計	306,465	344,652
資産合計	311,997	360,375

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 440	1, 2 9,300
未払金	26	21
未払費用	278	252
預り金	16	19
前受収益	0	2
賞与引当金	98	99
役員賞与引当金	110	153
その他	205	79
流動負債合計	1,177	9,927
固定負債		
繰延税金負債	158	7,670
退職給付引当金	35	46
その他	276	276
固定負債合計	470	7,994
負債合計	1,647	17,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金	29,945	29,945
その他資本剰余金	257,207	163,302
資本剰余金合計	287,152	193,247
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	109,237	133,748
利益剰余金合計	109,237	133,748
自己株式	116,777	25,804
株主資本合計	309,566	331,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281	10,902
評価・換算差額等合計	281	10,902
新株予約権	1,065	406
純資産合計	310,350	342,454
負債純資産合計	311,997	360,375

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 5,583	1 4,512
受取配当金	1 7,558	1 27,900
営業収益合計	13,142	32,412
営業費用		
広告宣伝費	1,127	1,024
役員報酬	403	424
給料及び手当	403	422
役員賞与引当金繰入額	110	153
賞与引当金繰入額	73	77
役員退職慰労引当金繰入額	27	-
退職給付費用	27	24
株式報酬費用	-	406
交際費	147	184
賃借料	297	279
支払手数料	801	756
減価償却費	317	289
旅費及び交通費	545	524
その他	616	804
営業費用合計	4,897	5,370
営業利益	8,244	27,042
営業外収益		
受取利息	4	36
有価証券利息	18	12
受取配当金	1 340	1 539
リース資産運用収入	188	92
その他	91	69
営業外収益合計	642	750
営業外費用		
支払利息	22	43
支払手数料	68	81
投資事業組合運用損	1 352	1 466
リース資産運用費用	103	-
その他	5	56
営業外費用合計	551	648
経常利益	8,334	27,145

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 -
投資有価証券売却益	18	-
新株予約権戻入益	61	1,065
その他	-	-
特別利益合計	81	1,065
特別損失		
固定資産売却損	3 7	3 -
固定資産除却損	4 0	4 0
投資有価証券評価損	-	261
その他の関係会社有価証券評価損	1,380	617
災害による損失	-	2
特別損失合計	1,388	881
税引前当期純利益	7,027	27,328
法人税、住民税及び事業税	12	6
法人税等調整額	-	6,006
法人税等合計	12	5,999
当期純利益	7,015	33,328

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,945	29,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,945	29,945
その他資本剰余金		
前期末残高	257,211	257,207
当期変動額		
株式交換による増加	-	30,521
自己株式の消却	-	63,381
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	4	93,905
当期末残高	257,207	163,302
資本剰余金合計		
前期末残高	287,157	287,152
当期変動額		
株式交換による増加	-	30,521
自己株式の消却	-	63,381
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	4	93,905
当期末残高	287,152	193,247
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	109,779	109,237
当期変動額		
剰余金の配当	7,557	8,816
当期純利益	7,015	33,328
当期変動額合計	541	24,511
当期末残高	109,237	133,748
利益剰余金合計		
前期末残高	109,779	109,237
当期変動額		
剰余金の配当	7,557	8,816
当期純利益	7,015	33,328
当期変動額合計	541	24,511
当期末残高	109,237	133,748

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	116,770	116,777
当期変動額		
株式交換による増加	-	52,116
自己株式の消却	-	63,381
自己株式の取得	12	24,530
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	6	90,973
当期末残高	116,777	25,804
株主資本合計		
前期末残高	310,119	309,566
当期変動額		
剰余金の配当	7,557	8,816
当期純利益	7,015	33,328
株式交換による増加	-	21,595
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	12	24,530
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	552	21,579
当期末残高	309,566	331,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,939	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,657	11,184
当期変動額合計	1,657	11,184
当期末残高	281	10,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,939	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,657	11,184
当期変動額合計	1,657	11,184
当期末残高	281	10,902
新株予約権		
前期末残高	1,127	1,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	659
当期変動額合計	61	659
当期末残高	1,065	406

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	309,307	310,350
当期変動額		
剰余金の配当	7,557	8,816
当期純利益	7,015	33,328
株式交換による増加	-	21,595
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	12	24,530
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,595	10,524
当期変動額合計	1,042	32,104
当期末残高	310,350	342,454

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 ただし、投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な決算書を基礎として持 分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 2～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方 法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度1,579百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1)前事業年度における営業費用の「その他」に含めておりました「役員報酬」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業費用の「その他」に含まれる「役員報酬」は、241百万円であります。</p> <p>(2)前事業年度における営業外費用の「その他」に含めておりました「リース資産運用費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「リース資産運用費用」は、54百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度における流動資産の「その他」に含めておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は1,579百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「リース資産運用費用」(当事業年度56百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社は平成21年 6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより役員に対する役員退職慰労引当金は取崩し、打ち切り支給の額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。	当社は、当事業年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会 平成14年10月9日 最終改正平成23年3月18日 実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会 平成15年2月6日 改正平成22年6月30日 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及びグループ企業の運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>42,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>41,560</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	42,000百万円	借入実行残高	440	差引未実行残高	41,560	<p>1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及びグループ企業の運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td>45,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>44,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	45,000百万円	借入実行残高	1,000	差引未実行残高	44,000
コミットメントライン契約の総額	42,000百万円												
借入実行残高	440												
差引未実行残高	41,560												
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	45,000百万円												
借入実行残高	1,000												
差引未実行残高	44,000												
2	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,300百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	8,300百万円										
短期借入金	8,300百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>経営指導料</td> <td>5,583百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金(営業収益)</td> <td>7,558</td> </tr> <tr> <td>受取配当金(営業外収益)</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損</td> <td>352</td> </tr> </table>	経営指導料	5,583百万円	受取配当金(営業収益)	7,558	受取配当金(営業外収益)	325	投資事業組合運用損	352	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>経営指導料</td> <td>4,512百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金(営業収益)</td> <td>27,900</td> </tr> <tr> <td>受取配当金(営業外収益)</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損</td> <td>466</td> </tr> </table>	経営指導料	4,512百万円	受取配当金(営業収益)	27,900	受取配当金(営業外収益)	325	投資事業組合運用損	466
経営指導料	5,583百万円																
受取配当金(営業収益)	7,558																
受取配当金(営業外収益)	325																
投資事業組合運用損	352																
経営指導料	4,512百万円																
受取配当金(営業収益)	27,900																
受取配当金(営業外収益)	325																
投資事業組合運用損	466																
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	合計	0	2												
車両運搬具	0百万円																
合計	0																
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table>	車両運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	0	合計	7	3										
車両運搬具	7百万円																
工具、器具及び備品	0																
合計	7																
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	建物	0百万円	ソフトウェア	0	合計	0	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	0				
建物	0百万円																
ソフトウェア	0																
合計	0																
構築物	0百万円																
工具、器具及び備品	0																
合計	0																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	31,305,733	11,718	1,650	31,315,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,718株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,650株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	31,315,801	14,168,589	30,979,728	14,504,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 14,000,000株

会社法第797条第1項に基づく買増請求による増加 150,144株

単元未満株式の買取りによる増加 18,445株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 17,000,000株

株式交換による減少 13,977,737株

単元未満株式の買増請求による減少 1,991株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	1. オペレーティング・リース取引
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 1百万円
	1年超 2
	合計 3

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,519	16,138	7,619
関連会社株式	105	198	93
合計	8,624	16,337	7,713

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	275,508
合計	275,508

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	105	280	174
合計	105	280	174

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	305,465
合計	305,465

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 6,992 百万円	繰越欠損金 8,161 百万円
賞与引当金損金不算入額 40	賞与引当金損金不算入額 40
投資有価証券評価損損金不算入額 3,904	投資有価証券評価損損金不算入額 3,960
投資事業組合運用損否認額 2,011	投資事業組合運用損否認額 1,562
その他有価証券評価差額金 208	その他有価証券評価差額金 335
その他 150	その他 161
繰延税金資産小計 13,307	繰延税金資産小計 14,222
評価性引当額 13,307	評価性引当額 8,215
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計 6,006
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 158 百万円	その他有価証券評価差額金 8,045 百万円
繰延税金負債合計 158	繰延税金負債合計 8,045
繰延税金負債の純額 158	繰延税金負債の純額 2,039
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
評価性引当額の増減 6.3	評価性引当額の増減 3.1
受取配当金等の益金不算入額 46.9	受取配当金等の益金不算入額 44.3
その他 1.0	連結納税制度適用による影響 22.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,227円74銭	1,358円82銭
1株当たり当期純利益金額	27円85銭	131円02銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄 化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりま せん。	130円88銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	310,350	342,454
純資産の部から控除する金額(百万円)	1,065	406
(うち新株予約権(百万円))	1,065	406
普通株式に係る純資産額(百万円)	309,284	342,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	251,913	251,724

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,015	33,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,015	33,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,918	254,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		278
(うち新株予約権(千株))		278
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 (平成18年6月20日定時株主総 会決議) 潜在株式の数 2,093千株	新株予約権 (平成22年12月24日取締役会 決議) 潜在株式の数 460千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、第三者割当による子会社への自己株式の処分を決議し、以下のとおり実施いたしました。

1 自己株式処分の理由

当社の普通株式を対価として、当社の完全子会社であるサミー株式会社を株式交換完全親会社、サミー株式会社の子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うに際し、当社の自己株式をサミー株式会社に割り当てるものであります。なお、その内容につきましては、連結財務諸表の(重要な後発事象)をご参照ください。

2 処分株式の種類及び総数 普通株式 4,423,660株

3 処分価額 1株につき1,583円(総額7,002百万円)

4 処分方法 サミー株式会社へ割当て(有償)

5 払込日 平成23年5月30日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サンリオ	12,326,800	30,348
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,467,400	947
		Art Port Holdings Limited 藝博集團有限公司	1,142	138
		ビットワレット(株)	4,658	0
		小計	14,800,000	31,434
計		14,800,000	31,434	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券キャピタル・マーケット(株) マルチコーラブル・円/米ドル・パワーリバースデュアル債	500	404
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) ユーロ円建株価指数連動債	500	360
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) ユーロ円建為替リンク債	400	306
		大和証券キャピタル・マーケット(株) マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	400	286
		メリルリンチ日本証券(株) 早期償還条項付日経平均株価連動利付ユーロ円建社債	200	173
		小計	2,000	1,532
		計	2,000	1,532

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,172			1,172	216	48	955
構築物	1,066		0	1,066	224	94	841
機械及び装置	7			7	3	1	3
車両運搬具	87			87	53	23	34
工具、器具及び備品	529	32	0	560	145	19	415
土地	1,418			1,418			1,418
有形固定資産計	4,281	32	0	4,313	644	187	3,668
無形固定資産							
商標権				20	13	2	7
ソフトウェア				536	475	98	60
その他				3	0	0	2
無形固定資産計				559	489	101	70
長期前払費用	2	10	4	9			9

(注) 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	98	99	98		99
役員賞与引当金	110	153	110		153

(2) 【主な資産及び負債の内容】

預金

区分	金額(百万円)
当座預金	19
普通預金	1,380
別段預金	112
定期預金	1,039
合計	2,552

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サミー(株)	256
(株)セガ	138
合計	394

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) サミー(株)	153,860
(株)セガ	118,107
(株)トムス・エンタテインメント	12,011
(株)サミーネットワークス	12,065
日本マルチメディアサービス(株)	915
セガサミーゴルフエンタテインメント(株)	1,260
(株)ウェブマスター	170
(株)セガトイズ	6,387
マーザ・アニメーションプラネット(株)	688
(関連会社株式) インターライフホールディングス(株)	105
合計	305,570

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 または買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取または買増 手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.segasammy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出

第7期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月10日関東財務局長に提出

第7期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約の締結)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年8月2日関東財務局長に提出

平成22年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年8月2日関東財務局長に提出

平成22年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年2月1日関東財務局長に提出

平成22年12月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成23年2月21日関東財務局長に提出

平成23年2月21日関東財務局長に提出

平成23年3月10日関東財務局長に提出

平成23年4月12日関東財務局長に提出

平成23年5月10日関東財務局長に提出

平成23年6月6日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成23年5月30日関東財務局長に提出

平成23年2月21日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年5月30日関東財務局長に提出

平成23年2月21日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年5月30日関東財務局長に提出

平成23年3月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年5月30日関東財務局長に提出

平成23年4月12日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年5月30日関東財務局長に提出

平成23年5月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 有価証券届出書及びその添付書類

平成23年5月13日関東財務局長に提出

第三者割当による自己株式の処分に係る有価証券届出書であります。

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年5月17日関東財務局長に提出

平成23年5月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成23年5月30日関東財務局長に提出

平成23年5月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度からゲームソフト並びにアミューズメント機器に係るコンテンツ制作費の会計方針を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セガサミーホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社の普通株式を対価とし、完全子会社であるサミー株式会社を完全親会社、サミー株式会社の子会社であるタイヨーエレクトク株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セガサミーホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年5月13日開催の取締役会において、第三者割当による子会社への自己株式の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。